

平成24年度

長和町財務諸表



長和町



## 目 次

I	新地方公会計財務書類 4 表の作成にあたって . . .	1
II	普通会計財務書類 4 表 . . . . .	4
III	町全体の財務書類 4 表 . . . . .	43
IV	連結財務書類 4 表 . . . . .	47
V	財務書類 4 表要約版 . . . . .	51

### 【参考】

普通会計附属明細表 . . . . .	54
連結内訳表 . . . . .	61



# I 新地方公会計財務書類4表の作成にあたって

## 1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

平成18年8月に総務省より公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公会計改革の取り組みとして、発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が求められ、地方公共団体は特別会計や一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むことの方針が示されました。

長和町では「新地方公会計制度実務研究会報告書」により総務省から示された「総務省方式改訂モデル」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成しました。

## 2 財務4表の作成基準

総務省より示された「総務省方式改訂モデル」により以下のとおり作成しました。

### (1) 作成基準日

平成24年度末（平成25年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しました。

### (2) 使用数値

町の会計については昭和44年度以降の「地方財政状況調査」、「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」等を用いました。一部事務組合、土地開発公社、第三セクターについては、各会計基準により作成された決算書類等を用いて作成しました。

### (3) 資産評価方法

土地以外の有形固定資産については、定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

また、売却可能資産の価額は固定資産税評価額（平成25年1月1日基準日）により計上しました。

#### (4) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

#### 財務書類連結範囲図

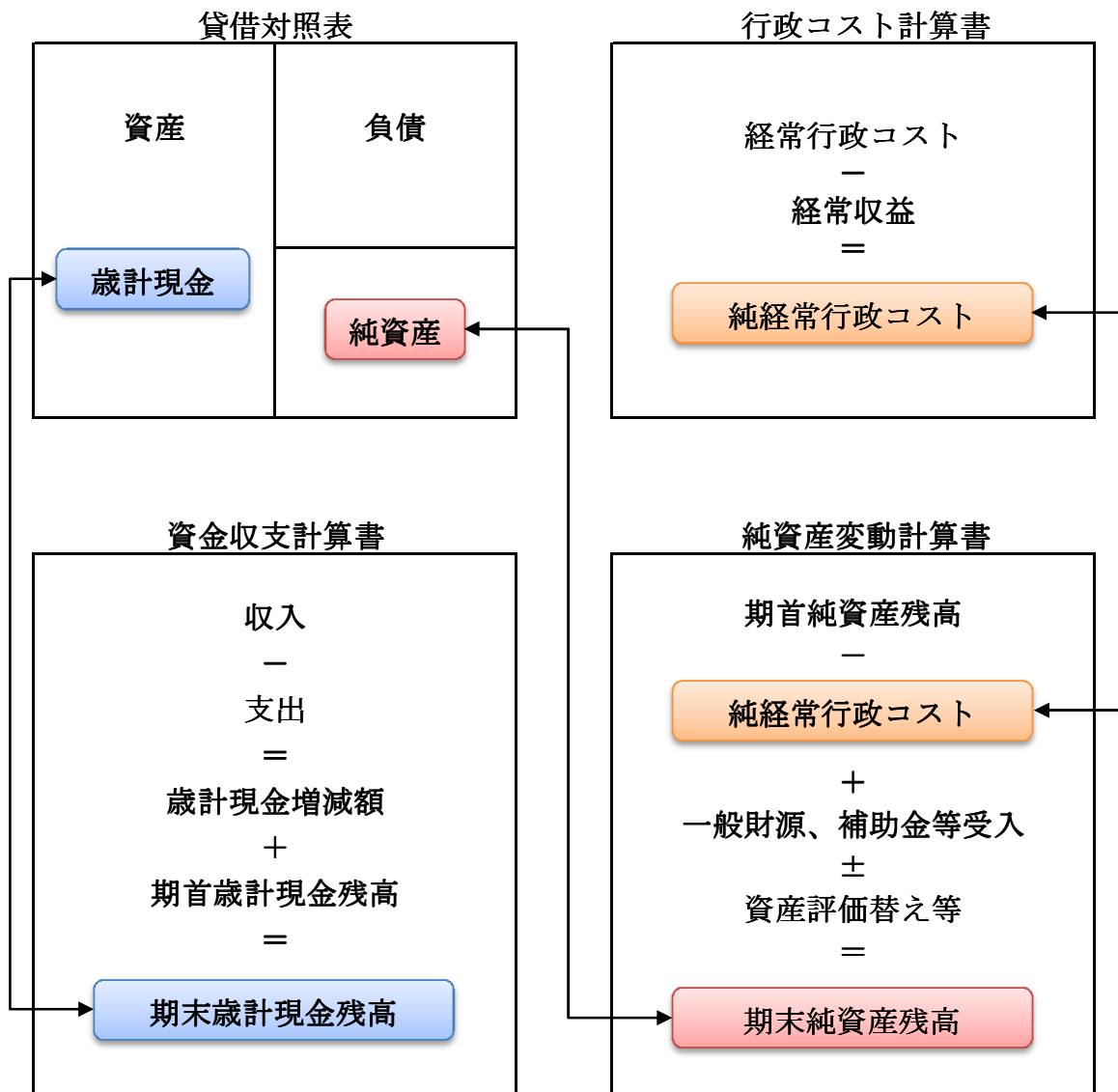


### 3 財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

#### 財務書類の相互関係



## II 普通会計財務書類 4 表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

借 方	貸 方	
資産の部 有形固定資産 投資等 流動資産	負債の部 固定負債 流動負債	[借方] (かりかた) 左側は全体が「資産の部」として、支出により形成された有形固定資産や投資・出資金及び基金（積立金）の状況が記載されています。
	純資産の部 国県補助金 一般財源等	[貸方] (かしかた) 右側は上段に「負債の部」として地方債など、下段に「純資産の部」として、国・県からの補助金や税金などの一般財源が記載されています。
		「資産の部」=「負債の部」+「純資産の部」のバランスのとれた表となります。

町が住民にサービスを提供しようとするとき「お金」が必要になります。そのお金の調達方法は大きく分けて「自己資金」と「借金」があります。

バランスシートでは「自己資金」を「純資産」と呼び、皆さんの税金などの一般財源等及び国・県支出金を表し、「借金」は「負債」と呼び、地方債などを表しています。

この2つの方法で調達したお金で皆さんにサービスを提供した結果、建物や道路、土地など固定資産が形成されたり、現金などの流動資産が形成されます。これらを「資産」と呼びます。

見方を変えると「純資産」と「負債」のお金が形を変えて「資産」になったと捉えることができ、「資産」=「負債」+「純資産」とバランスがとれているので、バランスシートとも呼ばれています。

一般的には、地方公共団体の決算が一会計年度の収入、支出を表しているのに対し、貸借対照表は今までに蓄えられた財産の状況や将来負担すべき借入金の状況などを全体的に把握することができます。

#### ① 資 産

資産には、道路などのインフラ資産や庁舎・学校などの有形固定資産を含む、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と現在保有している基金・預金などの現金資産、公共資産のうちの売却可能資産や町税などの未収金及び長期延滞債権など、将来町に資金流入をもたらす資産の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産と言えます。



## ② 負債

負債とは、地方債に代表されるように町からの資金流失をもたらすものですが、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、負債は将来世代が負担する部分と言えます。

## ③ 純資産

純資産とは資産と負債の差額です。公共資産等を整備し、住民サービスを提供するために保有する財産の財源として捉えてみると、これまでに収納した国・県補助金や町税が主ですので現世代が既に負担をした部分という見方ができます。

### (2) 貸借対照表の概要

資産計	28,436百万円	負債計	7,703百万円
公共資産	22,814百万円	固定負債	7,052百万円
投資等	3,101百万円	流動負債	651百万円
流動資産	2,521百万円	純資産計	20,733百万円
合計	28,436百万円	合計	28,436百万円

貸借対照表前年度対比表 (千円)	平成24年度	平成23年度	前年度比
☆資産の部			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	22,809,348	23,211,461	△402,113
(2) 売却可能資産	4,603	4,603	0
公共資産 計	22,813,951	23,216,064	△402,113
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	382,121	381,507	614
(2) 貸付金	4,203	5,817	△1,614
(3) 基金等	2,645,998	2,364,844	281,154
(4) 長期延滞債権	98,448	120,443	△21,995
(5) 回収不能見込額	△29,884	△47,367	17,483
投資等 計	3,100,886	2,825,244	275,642
3 流動資産			
(1) 現金預金	2,514,410	2,247,252	267,158
(2) 未収金	13,835	18,378	△4,543
(3) 回収不能見込額	△6,594	△6,943	349
流動資産 計	2,521,651	2,258,687	262,964
資産合計	28,436,488	28,299,995	136,493

☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債	5,667,943	5,525,789	142,154
(2) 退職手当引当金	1,384,044	1,296,862	87,182
固定負債 計	7,051,987	6,822,651	229,336
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	609,642	660,787	△51,145
(2) 賞与引当金	41,895	42,497	△602
流動負債 計	651,537	703,284	△51,747
負債合計	7,703,524	7,525,935	177,589
☆純資産の部			
1 公共資産等整備国県補助金等	3,345,542	3,469,230	△123,688
2 公共資産等整備一般財源等	18,872,710	18,703,272	169,438
3 その他一般財源等	△1,485,902	△1,398,806	△87,096
4 資産評価差額	614	364	250
純資産合計	20,732,964	20,774,060	△41,096
負債・純資産合計	28,436,488	28,299,995	136,493

平成24年度末の「資産合計」は284億3649万円で昨年度比1億3649万円（0.5%）増加しました。

この資産を形成するための財源は、国や県の補助金、現在までの世代が負担した「純資産合計」が207億3296万円で昨年度比4110万円（△0.2%）の減少、将来世代が負担する「負債合計」は77億0352万円で昨年度比1億7759万円（2.4%）の増加となっています。

### （3）資産の内訳

#### ① 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産全体のうち公共資産合計は228億1395万円で全体の80.2%を占めています。

#### I 有形固定資産

「有形固定資産」は土地、建物、機械設備などが該当し、228億0935万円で昨年度比4億0211万円（△1.7%）の減少となっています。平成24年度は、小規模多機能型居宅介護施設、町営住宅、円通寺線道路改良、大門基幹集落センターなどの整備事業を実施し、新たな資産を取得したものの、過去に整備した道路・橋りょうや公共施設などの減価償却により公共資産全体としては減少となりました。

また、「有形固定資産」は行政目的別に集計されており、生活インフラ・国土保全が89億0329万円（構成比39.0%）、教育が49億0547万円（同21.5%）、産業振興が45億5873万円（同20.0%）などとなっています。

## II 売却可能資産

「売却可能資産」は、決算統計数値に含まれていない昭和43年度以前に取得した土地を計上しており、平成24年度末で11筆、6866.9平方メートルの土地を保有しています。

### ② 投資等

「投資等」とは、第三セクターや広域連合などへの「出資金」や「貸付金」、納付期限を1年以上超えて納入されていない債権（「長期延滞債権」）、「基金」などで31億0089万円の計上となっており、昨年度比2億7564万円（9.8%）の増となっています。

増加の要因としては、各種基金への積立により基金残高が増加したことによります。

#### I 投資及び出資金

第三セクターなどに対する出資金・出損金3億8212万円を計上しています。

#### II 貸付金

住宅新築資金貸付金の貸付残高420万円を計上しています。

#### III 基金等

新町一体感醸成基金、公共施設整備基金など26億4600万円を計上しています。

#### IV 長期延滞債権

貸付金、町税、使用料や負担金などの収入未済額のうち、納入期限から1年以上経過している9845万円を計上しています。

#### V 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、将来的に回収不能となることを見込まれる額について、町税は過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、町税以外の債権については個別に算出し、合計で2988万円を計上しています。

## (4) 負債の内訳

### ① 固定負債

「固定負債」は「地方債」、「退職手当引当金」で70億5199万円の計上となっており、昨年度比2億2934万円（3.4%）の増となっています。

増加要因は、地方債残高が1億4215万円増加したことと退職手当引当金が8718万円増加したことによります。

#### I 地方債

地方債の総額は、固定負債の「地方債」56億6794万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」6億964万円を合計したもので、期末残高は62億7759万円となっています。

#### II 退職手当引当金

平成24年度末において特別職を含む全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を算出したもので13億8404万円を計上しています。

### ② 流動負債

#### I 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成25年度の償還予定額6億0964万円を計上しています。

#### II 賞与引当金

平成25年度の6月に支給される予定の賞与のうち、平成24年度の負担相当額4190万円を計上しています。

(5) 純資産の内訳

① 公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源のうち、国・県から受けた補助金が計上されています。平成24年度末は3億3455万円で昨年度と比べると1億2369万円（△3.6%）の減少となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国・県補助金などを除いたもので平成24年度末では18億8727万円で昨年度と比べて1億6944万円（0.9%）の増加となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△1億4859万円を計上しています。ここには退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債が含まれております。

(6) 注記について

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は総額で14億3017万円あり、このうちの77.3%にあたる11億0613万円が一般財源等により充当されています。

なお、金額については貸借対照表における有形固定資産と同様に減価償却を行ったものとして算定しております。

② 地方交付税算定基礎地方債

地方債残高（翌年度償還予定額含む）62億7759万円のうち、53億8392万円（85.8%）は後年度の地方交付税算定基礎に含まれることが見込まれております。

ただし、あくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけであり、必ずしも地方交付税として交付されることが約束されているわけではありません。

③ 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額は125億7625万円で、内訳は地方債の残額が62億7759万円、水道や下水道などの特別会計にかかる地方債負担見込額が35億2542万円、依田窪医療福祉事務組合などの一部事務組合に係る地方債負担見込額が13億8919万円、退職手当負担見込額が13億8404万円となっております。

一方、基金等将来負担軽減資産は122億9694万円で、内訳は財政調整基金などの地方債償還額等充当可能基金残高が39億3486万円、公営住宅使用料などの地方債償還額等充当歳入見込額が2061万円、基準財政需要額算入見込額としての地方債償還額等充当交付税見込額が83億4148万円となっており、普通会計が将来負担すべき実質的な負債は2億7930万円となっています。

⑤ 土地・減価償却累計額

有形固定資産228億0935万円のうち、土地は38億6343万円で差引償却資産は189億4592万円となります。

減価償却累計額は、244億3339万円で償却資産の取得価格433億4926万円に対して56.4%減価償却が進んでいることとなります。

— — 貸借対照表用語解説 — —

資 産 の 部 流 動 資 産	公 共 資 産	(1) 有形固定資産	町がこれまでに取得した土地・建物などの資産について取得価格を積み上げた後、土地以外の資産は減価償却を行い算出。	
		(2) 売却可能資産	決算統計に含まれていない昭和43年度以前に取得した土地を計上。	
	投 資	(1) 投資及び出資金	第3セクターなど外郭団体への出資金・出損金及び有価証券で、時価評価及び帳簿価格により算出。	
		(2) 貸付金	住宅新築資金貸付金の貸付残高を計上。	
		(3) 基金等	特定の目的のために設置された基金で新町一体感醸成基金、公共施設整備基金など。	
		(4) 長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち、1年以上未収のもの。	
		(5) 回収不能見込額	「(4) 長期延滞債権」のうち、将来的に徴収不能となることが見込まれる額。	
	流 動 資 産	(1) 現金預金	財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡や災害復旧及び減収など、不測の事態に迅速に対応できるよう速やかに現金化する必要がある流動性の高い基金。
			減 債 基 金	地方債の返済を計画的に行うため、収支に余裕のある年度に積立を行い、繰り上げ償還などに充てることを目的とする基金。
			歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額。
		(2) 未収金	地 方 税	町税の収入未済額のうち算定当該年度に発生したもの。
			そ の 他	町税以外の収入未済額のうち算定当該年度に発生したもの。
			回 収 不 能 見 込 額	算定当該年度に発生した収入未済額のうち、将来的に徴収不能となることが見込まれる額。

負債部の	固定負債	(1) 地方債	これまでに社会資本形成のため借り入れた地方債元金のうち、1年以上先に償還するもの。
		(3) 退職手当引当金	町職員が当該年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な退職金総額。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	これまでに社会資本形成のため借り入れた地方債元金のうち、翌年度の償還額。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、算定当該年度の負担相当額。

純資産部の	1	公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資などの資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金。
	2	公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資などの資産形成の財源のうち、国県補助金及び地方債などを除いた一般財源。
	3	その他一般財源等	「2 公共資産等整備一般財源等」に充当されない一般財源。
	4	資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額。

※ 注 記	※1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体などに対して支出した補助金や負担金を財源として形成された資産について減価償却を行い算出。
	※3	地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税算定における基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4	普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法における将来負担比率等の算定に用いた数値。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書について

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っており、その財源としては地方税や地方交付税などの一般財源等が充当されています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

### (2) 行政コスト計算書の概要

平成24年度末で経常行政コストは48億2641万円で、内訳としては人件費などの「人にかかるコスト」が9億0189万円、物件費などの「物にかかるコスト」が19億5367万円、扶助費などの「移転支的的なコスト」が19億2156万円、支払利息などの「その他のコスト」が4928万円となっています。

一方経常収益は2億7638万円で、内訳は「使用料・手数料」が2億2633万円、「分担金・負担金・寄附金」が5005万円となっており、受益者負担割合は5.7%となりました。

差引純経常行政コストは45億5003万円となり、地方税や地方交付税で賄われています。

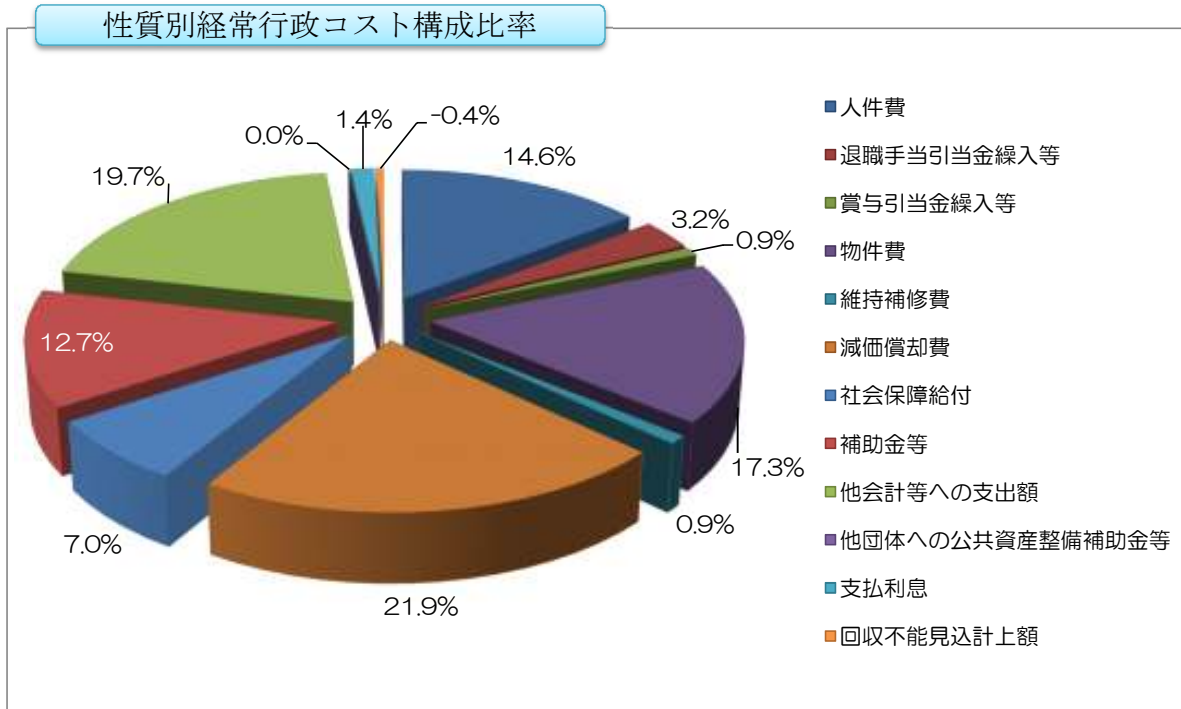
経常行政コスト	4,826百万円	
人にかかるコスト（人件費など）	902百万円	19%
物にかかるコスト（物件費など）	1,954百万円	40%
移転支的的なコスト（扶助費など）	1,921百万円	40%
その他のコスト（支払利息など）	49百万円	1%
経常収益	276百万円	
差引（純経常行政コスト）	4,550百万円	

(3) 経常行政コストについての考察

① 性質別行政コスト

(千円)

	平成24年度		平成23年度	前年度比
	総額	構成比率	総額	
経常行政コスト (a)	4,826,406	100.0%	4,919,453	△93,047
内訳				
人にかかるコスト	901,891	18.8%	807,860	94,031
物にかかるコスト	1,953,672	40.5%	2,070,502	△116,830
移転支的的なコスト	1,921,564	39.8%	1,970,292	△48,728
その他のコスト	49,279	1.0%	70,799	△21,520
経常収益 (b)	276,376		262,580	13,796
純経常行政コスト (a) - (b)	4,550,030		4,656,873	△106,843
受益者負担率 (b ÷ a)	5.7%		5.3%	△0.4%



経常行政コストの構成比率については「人にかかるコスト」が全体の18.8%、「物にかかるコスト」は40.5%、「移転支的的なコスト」は39.8%、「その他のコスト」は1.0%となっています。

「人にかかるコスト」の内訳は、人件費が7億0707万円、退職手当引当金繰入等が1億5292万円、賞与引当金繰入等が4190万円となっており、前年度と比較して9403万円（11.6%）の増となっておりますが、主な要因として退職手当引当金繰入等の1億0230万円の増が挙げられます。



「物にかかるコスト」の内訳は、物件費が8億4375万円、維持補修費が4247万円、減価償却費が10億6745万円となっており、前年度比1億1683万円(△5.6%)の減となっておりますが、主な要因として物件費1億2974万円の減額が挙げられます。

「移転支出的なコスト」の内訳は、社会保障給付が3億4087万円、補助金等が6億1931万円、他会計への支出額が9億5911万円、他団体への公共資産整備補助金等が227万円となっており、前年度比4873万円(△2.5%)の減となっております。

主な要因としては、社会保障給付7077万円の減額が挙げられます。

「その他のコスト」の内訳は、支払利息が6711万円、回収不能見込計上額が△1783万円となっており、前年度比2152万円(△30.4%)の減となっておりますが、主な要因としては回収不能見込額の1649万円減が挙げられます。

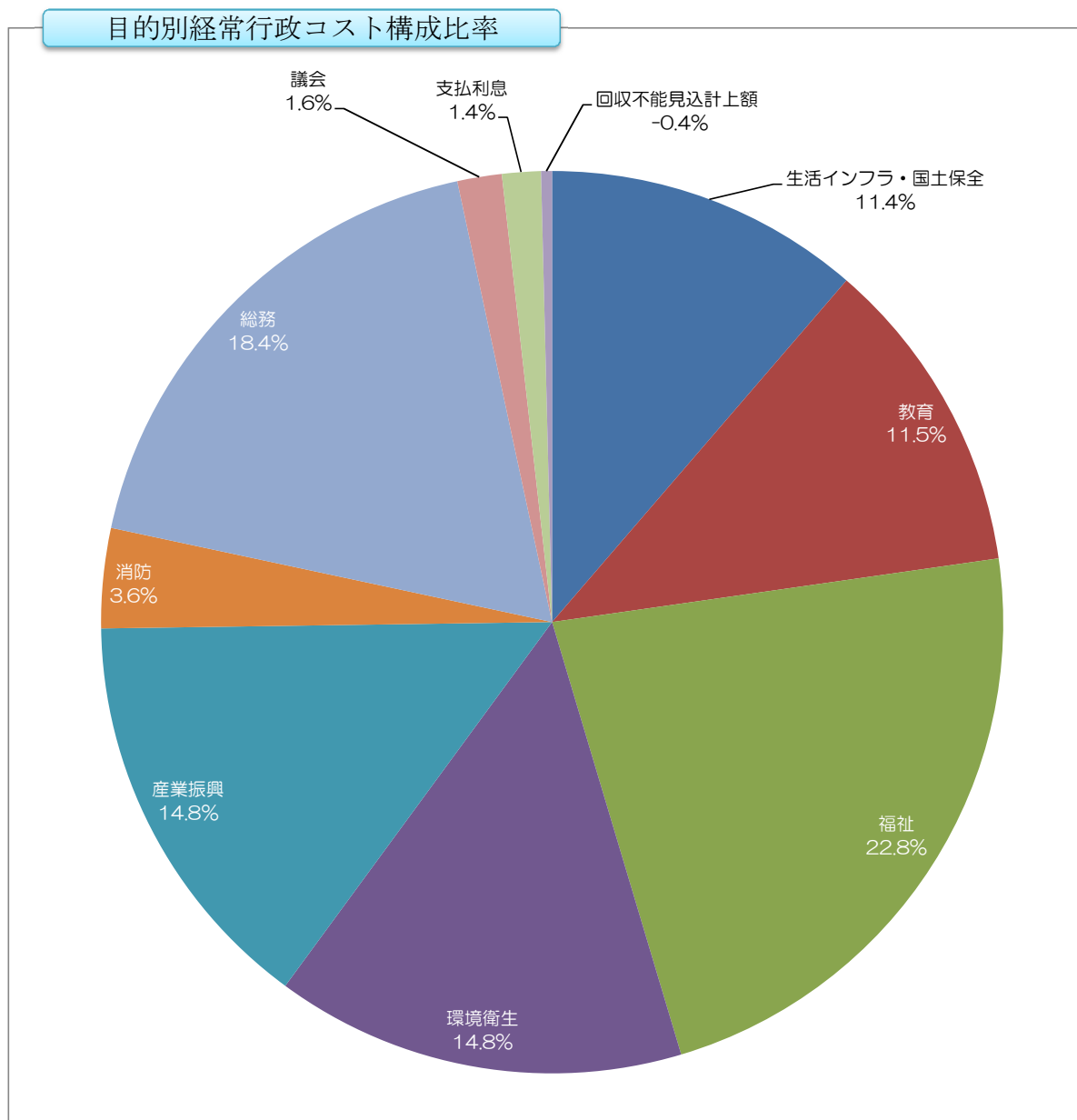
経常収益は2億7638万円で昨年度比1380万円(5.3%)の増となっており、純経常行政コストは45億5003万円で昨年度比1億684万円(△2.3%)の減となっております。この純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストとしてマイナス計上されることとなります。

一方、受益者負担率については5.7%で昨年度と比較すると0.4ポイントの減少という結果となりました。

## ② 目的別行政コスト

(千円)

	平成24年度		平成23年度	前年度比
	総額	構成比率	総額	
経常行政コスト (a)	4,826,406	100.0%	4,919,453	△93,047
内訳				
生活インフラ・国土保全	552,490	11.4%	543,467	9,023
教育	557,415	11.5%	561,720	△4,305
福祉	1,101,805	22.8%	1,117,319	△15,514
環境衛生	716,076	14.8%	759,305	△43,229
産業振興	713,548	14.8%	750,179	△36,631
消防	172,960	3.6%	185,654	△12,694
総務	886,779	18.4%	850,875	35,904
議会	76,054	1.6%	80,135	△4,081
支払利息	67,111	1.4%	72,146	△5,035
回収不能見込計上額	△17,832	△0.4%	△1,347	△16,485



目的別に経常行政コストを分析すると、福祉が11億0181万円(構成比率22.8%)と最も多く、次に総務が8億8678万円(同18.4%)、環境衛生が7億1608万円(同14.8%)、産業振興が7億1355万円(同14.8%)、教育が5億5742万円(同11.5%)、生活インフラ・国土保全が5億5249万円(同11.4%)、消防が1億7296万円(同3.6%)、議会が7605万円(同1.6%)の順になっています。

構成比率から判断すると、当町は福祉分野に行政サービスの重点を置いていることが解ります。

前年度との比較については、環境衛生の4323万円(△5.7%)の減額の影響が最も大きく、次に産業振興の3663万円(△4.9%)の減額、次いで総務の3590万円(4.2%)の増額、福祉の1551万円(△1.4%)の減額となっています。

— — 行政コスト計算書用語解説 — —

【経常行政コスト】

1	(1) 人件費	給与費（職員給・各種手当等）から退職手当及び賞与引当金を除いた額。
	(2) 退職手当引当金繰入等	算定当該年度に新たに引当金として繰り入れた額。
	(3) 賞与引当金繰入等	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、算定当該年度の負担相当額。
2	(1) 物件費	消耗品・光熱水費・委託料などの経費。
	(2) 維持補修費	施設などの維持修繕にかかる経費。
	(3) 減価償却費	償却法と耐用年数により、有形固定資産価額の減少を算出した額。
3	(1) 社会保障給付	児童手当、福祉医療給付、生活保護などの支給に要する経費。
	(2) 補助金等	個人や各種団体などへの補助金。
	(3) 他会計等への支出額	特別会計などに対する財政的な支援金。
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	資産形成の財源として支出した他団体への補助金。
4	(1) 支払利息	地方債の支払利息。
	(2) 回収不能見込計上額	将来的に徴収不能となることが見込まれる額。

【経常収益】

1	使用料・手数料	公共施設などを利用した際にいただく料金や戸籍・住民票など役務の提供に対していただく料金。
2	分担金・負担金・寄附金	事業実施に際し、事業費の一部を受益者が直接負担する分担金・負担金及び町に対する寄附金。

【差引】

純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの対価としていただく使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。
----------	---

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の変動に係る要因としては、財源である地方交付税の増減や負債である地方債残高の増減、補助金等の受入の増減などが挙げられます。

#### (2) 純資産変動計算書の概要

期首純資産残高	20,774百万円
純経常行政コスト	△4,550百万円
一般財源	
地方税	732百万円
地方交付税	2,988百万円
その他	345百万円
補助金等受入	438百万円
臨時損益	6百万円
期末純資産残高	20,733百万円

純資産変動計算書前年度対比表（千円）

	平成24年度	平成23年度	前年度比
期首純資産残高	20,774,060	20,816,456	△42,396
純経常行政コスト	△4,550,030	△4,656,873	106,843
地方税	731,997	726,966	5,031
地方交付税	2,987,517	3,025,735	△38,218
その他行政コスト充当財源	345,052	321,748	23,304
補助金等受入	437,570	534,528	△96,958
災害復旧費	0	△1,808	1,808
臨時損益	6,548	6,944	△396
資産評価替えによる変動額	250	364	△114
期末純資産残高	20,732,964	20,774,060	△41,096

行政コスト計算書で算出した純経常行政コスト45億5003万円に対して、地方税7億3200万円、地方交付税29億8752万円などの一般財源が合計で40億6457万円、補助金が4億3757万円あり、土地の売払いにかかる利益が655万円あったため、純資産の変動額は合計で4110万円（△0.2%）の減額となっています。

その結果、期首に207億7406万円であった純資産残高は期末では207億3296万円に減少しました。

### （3）純資産変動計算書内訳

#### ① 公共資産等整備国県補助金等

補助金の受入が7810万円ありましたが、減価償却が2億0179万円あったため、前年度と比べて1億2369万円（△3.7%）の減少となり、期首に34億6923万円であった公共資産等整備国県補助金等は期末に33億4554万円となっています。

#### ② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国・県補助金やハード整備にかかる地方債を除いたもので、期首に191億3207万円であった公共資産等整備一般財源等は期末で189億1229万円となっています。変動要因としては、公共資産整備及び貸付金・出資金等へ7億6756万円の財源投入を行ったものの、減価償却8億6566万円が大きく影響した結果、公共資産等整備一般財源等は前年度と比べ、2億1978万円（1.1%）減額となっています。

#### ③ その他一般財源等

純経常行政コスト45億5003万円に対して地方税7億3200万円、地方交付税29億8752万円などの一般財源及び補助金3億5947万円などを充当した結果、前年度から3億0219万円（16.5%）の黒字収支となっています。

また、臨時損益として土地の売却に伴い655万円の利益計上となっています。

#### ④ 科目振替

科目振替の項目において公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等間で同額の取引がありますが、公共資産整備、貸付金・出資金への財源投入においては、用途の目的のなかった一般財源が公共資産や貸付金などの財源として充当されることにより用途を有する財源へと性質が変化したことを表します。

平成24年度末で3億9804万円の一般財源が公共資産整備に、また3億6953万円の一般財源が貸付金・出資金等へ充てられたこととなります。

一方、貸付金・出資金等の回収等による財源増においては、貸付金や出資金の回収等により、公共資産整備の財源として用途を有する財源から一般財源へと性質が変化したことを表しており、平成24年度末では6695万円の一般財源が回収されました。

また、減価償却による財源増については、公共資産へ充てられていた財源が減価償却に伴い一般財源へと性質が変化したことを表しています。

減価償却のうち、2億0179万円が国県補助金等を原資として整備した公共資産として減少し、8億6566万円が一般財源を原資として整備した公共資産として減少したため、用途を有しない一般財源へと回収されたこととなります。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することによって、公共資産等整備の原資のうち地方債によって充当されていた財源が一般財源に振り替えられるという結果となり、地方債の償還は公共資産等整備への財源充当になります。

しかしながら、長和町においては公共資産等整備地方債の借入よりそれ以外の地方債（災害復旧事業債・減税補てん債・臨時財政対策債など）の借入が多く、財源振替の際に公共資産等整備事業債以外の償還元金は控除されてしまうことから、公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ5473万円性質変更されているという現状となっています。

#### ⑤ 資産評価差額

資産評価差額とは、投資及び出資金のうち、時価のあるものについては平成25年3月31日時点の時価評価額を算出し、時価のないものについては帳簿価格を合計した結果、前年度の合計帳簿価格との差額を計上したものです。長和町の保有している時価のある有価証券は株式会社みずほフィナンシャルグループ株のみで、平成23年度末で135円だった株価が平成24年度末に199円に値上がりした影響により、資産評価額も上昇し、前年度比25万円の増額となりました。

### — — 純資産変動計算書用語解説 — —

公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産などを形成するための財源。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産整備以外の財源。
資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額。

#### 【一般財源】

地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税など。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、自動車取得税交付金、地方消費税交付金など。

補助金等受入	国庫支出金、県支出金。
<b>【臨時損益】</b>	
災害復旧事業費	災害復旧事業に要した経費。
公共資産除売却損益	公有地の売却などによる財源の変動。
<b>【科目振替】</b>	
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動。
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金・貸付金・基金などに投じられた財源の変動。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金や貸付金の返済、基金の取崩しなどによる財源の変動。
減価償却による財源増	減価償却に伴う公共資産形成の財源から一般財源への振替えに伴う変動。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えに伴う変動。

#### 4 資金収支計算書

##### (1) 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（資金）の流れから見たもので会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分に表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

「経常的収支の部」では、人件費や物件費などの支出と町税や地方交付税、国・県補助金などの収入を計上しており、毎年継続的に行われる行政活動の資金収支の状況を表しています。

「公共資産整備収支の部」は、道路、学校などのインフラ整備に伴う資金の用途とその財源である国・県補助金や地方債の発行額などの状況を表しています。

「投資・財務的収支の部」では、基金積立金、地方債元金償還などの支出とその財源である補助金、貸付金元金収入などの収入を計上しており、資金の出入りが表示されます。

資金収支計算書で算出された期末歳計現金残高は、貸借対照表流動資産中の歳計現金と一致します。

(2) 資金収支計算書の概要

経常的収支の部	1,849百万円
公共資産整備収支の部	△ 498百万円
投資・財務的収支の部	△ 1,430百万円
合計（当年度歳計現金増減額）	△ 79百万円
期首歳計現金残高	294百万円
期末歳計現金残高	215百万円

(千円)

項目	平成24年度	平成23年度	前年度比
経常的支出	3,206,889	3,425,713	△ 218,824
経常的収入	5,056,180	5,278,632	△ 222,452
経常的収支額	1,849,291	1,852,919	△ 3,628
公共資産整備支出	781,023	710,219	70,804
公共資産整備収入	282,388	344,425	△ 62,037
公共資産整備収支額	△ 498,635	△ 365,794	△ 132,841
投資・財務的支出	1,707,778	1,827,604	△ 119,826
投資・財務的収入	277,729	283,116	△ 5,387
投資・財務的収支額	△ 1,430,049	△ 1,544,488	114,439
当年度歳計現金増減額	△ 79,393	△ 57,363	△ 22,030
期首歳計現金残高	294,075	351,438	△ 57,363
期末歳計現金残高	214,682	294,075	△ 79,393



「経常的収支の部」の黒字額が18億4929万円ありますが、「公共資産整備収支の部」の赤字4億9864万円と「投資・財務的収支の部」の赤字14億3005万円に補填した結果、期首に2億9408万円であった歳計現金残高は7939万円減少し、期末に2億1468万円となりました。

### (3) 経常的収支の部

#### ① 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息など経常的な行政活動を行うのに際し必要な経費で32億0689万円を支出し、前年度と比べて2億1882万円(△6.4%)の減額となりました。

内訳としては、物件費8億4375万円(前年度比1億2974万円の減)、人件費8億1531万円(同4725万円の減)、補助金等6億1931万円(同7713万円の減)、他会計等への事務費等充当財源繰出支出4億7806万円(同3682万円の減)、社会保障給付3億4087万円(同7077万円の増)などとなっています。

#### ② 収入

地方税や地方交付税、国県補助金など経常的な行政活動を行うための支出に充当される収入で平成24年度末で50億5618万円となり、前年度と比較して2億2245万円(△4.2%)の減額となりました。

内訳は、地方交付税が29億8752万円(前年度比3822万円の減)、地方税が7億3409万円(同713万円の増)、地方債発行額3億8286万円(同73万円の減)、国県補助金等が3億5899万円(同1億3602万円の減)、使用料・手数料が2億0976万円(同399万円の増)、諸収入が8951万円(同235万円の減)、分担金・負担金・寄附金が3704万円(同195万円の減)などとなっています。

収入から支出を引いた経常的収支額は18億4929万円の黒字(前年度比363万円の減)となっています。

### (4) 公共資産整備収支の部

#### ① 支出

公共資産の整備を目的とした支出として合計で7億8102万円を支出し、前年度との対比では7080万円(10.0%)の増となりました。

内訳としては、一般的なインフラ整備などへの支出が6億5525万円(前年度比4119万円の増)、他団体に補助金を支出することにより公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が227万円(同119万円の減)、他会計への繰出金や補助金などのうち、建設費に充当された支出が1億2350万円(同3080万円の増)となっています。

## ② 収 入

公共資産整備にかかる財源として合計 2 億8239万円が収入されており、前年度比6204万円(△18.0%)の減となりました。

内訳としては、国県補助金等が7858万円(前年度比3906万円の増)、公共資産整備に伴う地方債の発行額が 1 億8920万円(同9830万円の減)、基金取崩額は 0 万円(同1197万円皆減)、その他の収入が1461万円(同917万円の増)となっています。

収入から支出を引いた公共資産整備収支額は 4 億9864万円の赤字(前年度比 1 億3284万円の増)となっています。

## (5) 投資・財務的収支の部

### ① 支 出

普通会計や他会計の地方債償還額、貸付金、基金積立金などの経費合計で17億778万円が支出され、前年度から 1 億1983万円(△6.6%)の減額となりました。

内訳は、貸付金6000万円(昨年度同額)、基金積立額 6 億2918万円(同5500万円の減)、定額運用基金への繰出支出34万円(同 9 万円の減)、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 3 億5720万円(同3508万円の減)、地方債の償還額が 6 億6105万円(同2966万円の減)となっています。

### ② 収 入

貸付金の回収や地方債の発行額などで合計 2 億7773万円の収入があり、昨年度と比較して539万円(△1.9%)の減となりました。

内訳としては、貸付金の回収額が6200万円(前年度比 1 万円の減)、地方債の発行額が 1 億8000万円(同1000万円の減)、公共資産等売却収入が655万円(同40万円の減)、その他の収入が2918万円(500万円の減)となっています。

収入から支出を引いた投資・財務的収支額は14億3005万円の赤字(前年度比 1 億1444万円の減)となっています。

## (6) 注記について

### ① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は 8 億円となっており、平成24年度中にも 3 億5000万円の一時借り入れを行いました。基金の組替え運用ということで利子は発生しておりませんので支払利息の計上はありません。

### ② 基礎的財政収支に関する情報

収入総額から翌年度への繰越金や地方債の発行額を控除し、支出総額から地方債の償還額と財政調整基金等の積立金を控除した額を差し引いた基礎的な財政収支は 3 億8326万円(前年度比 3 億3213万円の増)の黒字となりました。

主な要因としては、前年度に財政調整基金 1 億円の取崩しを行ったことと地方債の発行額を 1 億0903万円抑制したこと、また財政調整基金などへの積立を前年度比 1 億8983万円行ったことによります。

— — 資金収支計算書用語解説 — —

1 経常的収支の部	行政活動を行う上で毎年継続的に収入・支出されるもの。
2 公共資産整備収支の部	道路や公共施設など有形固定資産形成のための財源と支出。
3 投資・財務的収支の部	特別会計や一部事務組合への繰出金、地方債の償還額などの財源及び支出。
※2 基礎的財政収支	繰越金や地方債の発行・償還などを控除した基礎的な財政の収支。



# 普通会計財務諸表の分析



## 5 普通会計財務諸表の分析

### ①住民一人当たり資産及び負債

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

$$\text{住民一人当たり資産（負債）} = \text{資産（負債）} \div \text{年度末人口}$$

【参考】

平成23年度県内平均

【資産】 2,255千円（市平均2,131千円、町平均2,586千円、村平均3,485千円）

【負債】 521千円（市平均 492千円、町平均 644千円、村平均 725千円）

最高値：【資産】 12,661千円 【負債】 3,401千円

最低値：【資産】 1,329千円 【負債】 374千円

※人口 H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人、H23. 3. 31 : 7,089人

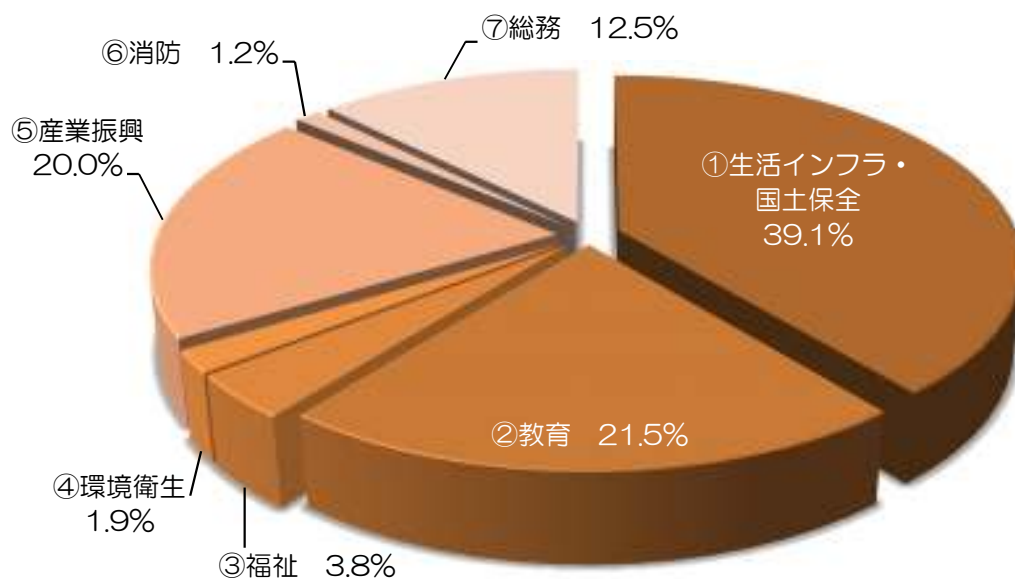
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産（千円）	3,982	4,124	4,152
負債（千円）	1,045	1,097	1,125

住民一人当たり資産は28千円、負債は28千円それぞれ前年度より増加しました。長野県他市町村との比較では、資産においてH23町平均から1,538千円、負債においてH23町平均から453千円上回っています。

### ②有形固定資産の行政目的別割合

【基礎数値根拠】 貸借対照表

有形固定資産を行政目的別に表すことにより、行政分野ごとの資産形成の比率を明らかにしています。



### ③資産老朽化比率

【基礎数値根拠】貸借対照表、有形固定資産明細表

【 算 式 】

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値 (%)	53.0	54.7	56.3

当該年度の有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているかが表されています。当町の場合、3カ年の推移をみると数ポイントずつ数値が上昇しておりますので施設の老朽化が進んでいるものと推察されます。平成24年度は前年度に比べ1.6ポイント増加しました。

#### ◆行政目的別資産老朽化比率

行政目的	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
生活インフラ・国土保全	37.3%	38.3%	39.6%	1.3%
教 育	33.0%	34.9%	36.2%	1.3%
福 祉	70.0%	72.2%	73.1%	0.9%
環境衛生	63.5%	58.9%	60.9%	2.0%
産業振興	73.1%	75.3%	77.1%	1.8%
消 防	75.1%	78.4%	81.0%	2.6%
総 務	50.9%	53.9%	57.0%	3.1%
合 計	53.0%	54.7%	56.3%	1.6%

行政目的別に比較すると消防(81.0%)、産業振興(77.1%)、福祉(73.1%)、環境衛生(60.9%)の順に数値が高くなっているのがわかり、これらの分野では更新が必要な施設などが多いことがわかり、今後の維持補修、施設等の更新にかかる経費が必要になってくると考えられます。

また、前年度と比較してみると総務(3.1%増)、消防(2.6%増)、環境衛生(2.0%増)、産業振興(1.8%増)の順に老朽化が進んでいることがわかります。



④町民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表のそれぞれの数値を平成24年度末の人口で割り、町民一人あたりの資産、負債を表した貸借対照表です。【H25. 3. 31人口：6,849人】

(1) 平成24年度町民一人あたり貸借対照表 (円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	公共資産	3,330,990	1	固定負債	1,029,637
	(1) 有形固定資産	3,330,318		(1) 地方債	827,557
	(2) 売却可能資産	672		(2) 長期未払金	0
				(3) 退職手当引当金	202,080
2	投資等	452,750		(4) 損失補償等引当金	0
	(1) 投資及び出資金	55,792	2	流動負債	95,129
	(2) 貸付金	614		(1) 翌年度償還予定地方債	89,012
	(3) 基金等	386,333		(2) 未払金	0
	(4) 長期延滞債権	14,374		(3) 翌年度支払予定退職手当	0
	(5) 回収不能見込額	△ 4,363		(4) 賞与引当金	6,117
3	流動資産	368,178		負債合計	1,124,766
	(1) 現金預金	367,121		純資産の部	金額
	うち歳計現金	31,345		純資産合計	3,027,152
	(2) 未収金	1,057		負債及び純資産合計	4,151,918
	資産合計	4,151,918			

町民一人当たり普通会計の将来負担額に関する情報 (円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
普通会計の将来負担額	1,740,439	1,842,731	1,836,216	△ 6,515
普通会計地方債残高	848,667	901,439	916,569	15,130
債務負担行為支出予定額	0	0	0	0
公営企業地方債負担見込額	493,004	535,036	514,735	△ 20,301
一部事務組合等地方債負担見込額	208,128	202,511	202,832	321
退職手当負担見込額	190,060	203,445	202,080	△ 1,365
第三セクター等債務負担見込額	580	300	0	△ 300
連結実質赤字額	0	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	1,603,685	1,717,246	1,795,436	78,190
地方債償還額等充当基金残高	434,876	509,949	574,516	64,567
地方債償還額等充当歳入見込額	1,233	900	3,008	2,108
地方債償還額等充当交付税見込額	1,167,576	1,206,397	1,217,912	11,515
普通会計が将来負担すべき実質的な負債	136,754	125,485	40,780	△ 84,705

※ 【長和町人口】 H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人、H23. 3. 31 : 7,089人

(2) 町民一人あたりの貸借対照表年度間比較表

貸借対照表の資産・負債を直近の3カ年の年度末人口で除して町民一人あたりの値を算出した表です。平成23年度と比較すると、資産の部では公共資産が51,797円減少したものの基金の積み立てなどにより投資等が41,087円、流動資産が39,067円増加しました。一方負債の部では、地方債の借入額の影響などにより固定負債が35,516円の増、流動負債が7,346円の減となり、負債・純資産合計は28,357円増加となりました。

(円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
資 産 の 部	1 公共資産	3,336,459	3,382,787	3,330,990	△ 51,797
	(1) 有形固定資産	3,335,810	3,382,116	3,330,318	△ 51,798
	(2) 売却可能資産	649	671	672	1
					0
	2 投資等	326,223	411,663	452,750	41,087
	(1) 投資及び出資金	53,794	55,589	55,792	203
	(2) 貸付金	1,090	847	614	△ 233
	(3) 基金等	259,203	344,579	386,333	41,754
	(4) 長期延滞債権	18,559	17,550	14,374	△ 3,176
	(5) 回収不能見込額	△ 6,423	△ 6,902	△ 4,363	2,539
				0	
3 流動資産	319,080	329,111	368,178	39,067	
(1) 現金預金	317,096	327,445	367,121	39,676	
うち歳計現金	49,575	42,849	31,345	△ 11,504	
(2) 未収金	1,984	1,666	1,057	△ 609	
資 産 合 計		3,981,762	4,123,561	4,151,918	28,357
負 債 の 部	1 固定負債	941,293	994,121	1,029,637	35,516
	(1) 地方債	751,233	805,157	827,557	22,400
	(2) 長期未払金	0	0	0	0
	(3) 退職手当引当金	190,060	188,964	202,080	13,116
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0
					0
	2 流動負債	104,025	102,475	95,129	△ 7,346
	(1) 翌年度償還予定地方債	97,434	96,283	89,012	△ 7,271
	(2) 未払金	0	0	0	0
	(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	6,591	6,192	6,117	△ 75	
負 債 合 計		1,045,318	1,096,596	1,124,766	28,170
純 資 産 合 計		2,936,444	3,026,965	3,027,152	187
負債及び純資産合計		3,981,762	4,123,561	4,151,918	28,357

※ 【長和町人口】 H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人、H23. 3. 31 : 7,089人

⑤町民一人あたりの行政コスト計算書

④と同様に町民一人あたりにかかる行政コストを算出したのが町民一人あたり行政コスト計算書です。平成24年度末では前年度と比べ純経常行政コストが14,213円減少しました。

(円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
1 人にかかるコスト	113,546	117,712	131,682	13,970
(1) 人件費	100,479	104,143	103,237	△ 906
(2) 退職手当引当金繰入等	6,476	7,377	22,328	14,951
(3) 賞与引当金繰入額	6,591	6,192	6,117	△ 75
2 物にかかるコスト	279,187	301,691	285,249	△ 16,442
(1) 物件費	125,031	141,848	123,194	△ 18,654
(2) 維持補修費	5,645	4,995	6,200	1,205
(3) 減価償却費	148,511	154,848	155,855	1,007
3 移転支的コスト	260,909	287,089	280,562	△ 6,527
(1) 社会保障給付	35,524	39,356	49,770	10,414
(2) 補助金等	86,007	101,478	90,423	△ 11,055
(3) 他会計等への支出額	139,244	145,752	140,037	△ 5,715
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	134	503	332	△ 171
4 その他のコスト	8,490	10,316	7,195	△ 3,121
(1) 支払利息	10,672	10,512	9,799	△ 713
(2) 回収不能見込額計上額	△ 2,182	△ 196	△ 2,604	△ 2,408
(3) その他	0	0	0	0
経常行政コスト a	662,132	716,808	704,688	△ 12,120
1 使用料・手数料	29,471	32,328	33,045	717
2 分担金・負担金・寄附金	5,999	5,932	7,308	1,376
経常収益 b	35,470	38,260	40,353	2,093
純経常行政コスト a - b	626,662	678,548	664,335	△ 14,213

※ 【長和町人口】 H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人、H23. 3. 31 : 7,089人

### ⑥町民一人あたりの純資産変動計算書

町民一人あたりの純資産の変動を算出し、現世代が負担してきた部分を表したものになります。平成24年度末では前年度と比べ一人あたり純資産が188円増となりました。

(円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
期首純資産残高	2,893,352	3,033,142	3,033,152	10
純経常行政コスト	△ 626,662	△ 678,548	△ 664,335	14,213
一般財源				
地方税	101,982	105,925	106,876	951
地方交付税	416,962	440,876	436,198	△ 4,678
その他行政コスト充当財源	42,521	46,882	50,380	3,498
補助金等受入	107,972	77,885	63,888	△ 13,997
臨時損益				
災害復旧事業費	0	△ 263	0	263
公共資産除売却損益	419	1,012	956	△ 56
投資損失	△ 23	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 79	53	37	△ 16
期末純資産残高	2,936,444	3,026,964	3,027,152	188

※ 【長和町人口】 H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人、H23. 3. 31 : 7,089人

⑦町民一人あたりの資金収支計算書

一般的な家計簿のように町民一人あたりの資金収支を算出し、現金の残高を表しています。平成24年度末では前年度と比べ期末歳計現金残高は11,504円減額となりました。一方、基礎的財政収支では前年度と比べ、48,508円の増額となりました。

(円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
<b>1 経常的収支の部</b>				
人件費	117,382	125,682	119,041	△ 6,641
物件費	125,031	141,847	123,194	△ 18,653
社会保障給付	35,523	39,356	49,770	10,414
補助金等	86,007	101,478	90,423	△ 11,055
支払利息	10,672	10,512	9,799	△ 713
他会計等への事務費等財源繰出支出	66,603	75,023	69,800	△ 5,223
その他支出	5,645	5,259	6,200	941
<b>支出合計</b>	<b>446,863</b>	<b>499,157</b>	<b>468,227</b>	<b>△ 30,930</b>
地方税	100,598	105,925	107,182	1,257
地方交付税	416,962	440,876	436,198	△ 4,678
国県補助金等	89,771	72,127	52,415	△ 19,712
使用料・手数料	28,177	29,982	30,626	644
分担金・負担金・寄附金	5,788	5,680	5,408	△ 272
諸収入	11,882	13,386	13,069	△ 317
地方債発行額	69,135	55,892	55,900	8
基金取崩額	△ 779	13,498	723	△ 12,775
その他収入	29,707	31,777	36,715	4,938
<b>収入合計</b>	<b>751,241</b>	<b>769,143</b>	<b>738,236</b>	<b>△ 30,907</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>304,378</b>	<b>269,986</b>	<b>270,009</b>	<b>23</b>

<b>2 公共資産整備収支の部</b>				
公共資産整備支出	104,883	89,474	95,671	6,197
公共資産整備補助金等支出	134	504	332	△ 172
他会計への建設費充当財源繰出支出	15,996	13,507	18,032	4,525
<b>支出合計</b>	<b>121,013</b>	<b>103,485</b>	<b>114,035</b>	<b>10,550</b>
国県補助金等	18,201	5,758	11,473	5,715
地方債発行額	29,172	41,891	27,625	△ 14,266
基金取崩額	842	1,744	0	△ 1,744
その他収入	120	793	2,133	1,340
<b>収入合計</b>	<b>48,335</b>	<b>50,186</b>	<b>41,231</b>	<b>△ 8,955</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 72,678</b>	<b>△ 53,299</b>	<b>△ 72,804</b>	<b>△ 19,505</b>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
<b>3 投資・財務的収支の部</b>				
投資及び出資金	0	0	0	0
貸付金	8,464	8,743	8,760	17
基金積立額	73,015	99,692	91,865	△ 7,827
定額運用基金への繰出支出	295	62	50	△ 12
他会計への公債費儒等財源繰出支出	56,414	57,159	52,154	△ 5,005
地方債償還額	110,399	100,642	96,518	△ 4,124
長期未払金支払支出	0	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>248,587</b>	<b>266,298</b>	<b>249,347</b>	<b>△ 16,951</b>
国県補助金等	0	0	0	0
貸付金回収額	8,889	9,032	9,052	20
基金取崩額	0	0	0	0
地方債発行額	26,802	27,685	26,281	△ 1,404
公共資産等売却収入	419	1,012	956	△ 56
その他収入	2,759	3,524	4,261	737
<b>収入合計</b>	<b>38,869</b>	<b>41,253</b>	<b>40,550</b>	<b>△ 703</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 209,718</b>	<b>△ 225,045</b>	<b>△ 208,797</b>	<b>16,248</b>

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	21,982	△ 8,358	△ 11,592	△ 3,234
期首歳計現金残高	27,592	51,207	42,937	△ 8,270
期末歳計現金残高	49,574	42,849	31,345	△ 11,504

■町民一人あたり基礎的財政収支

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
収入総額	853,343	889,933	842,513	△ 47,420
繰越金	△ 14,897	△ 29,351	△ 22,496	6,855
地方債発行額	△ 125,109	△ 125,467	△ 109,806	15,661
財政調整基金等取崩額	0	△ 14,571	0	14,571
支出総額	△ 803,768	△ 847,084	△ 811,168	35,916
地方債償還額	121,071	111,155	106,316	△ 4,839
財政調整基金等積立額	13,268	22,835	50,599	27,764
<b>基礎的財政収支</b>	<b>43,908</b>	<b>7,450</b>	<b>55,958</b>	<b>48,508</b>

※ 【長和町人口】 H25. 3. 31 : 6,849人、H24. 3. 31 : 6,863人、H23. 3. 31 : 7,089人

### ⑧歳入額対公共資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表、資金収支計算書

【算式】 歳入額対公共資産比率 = 公共資産合計 ÷ 歳入総額

【参考】

平成23年度県内平均 4.4年（市平均4.5年、町平均4.1年、村平均4.2年）

最高値：6.6年 最低値：2.2年

※ 改定モデル：16市16町17村、基準モデル：3市1町2村の単純平均

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値（年）	3.9	3.7	3.9

当該年度の歳入合計に対する公共資産の比率を算定することで、これまでに形成された公共資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。この数値が大きいほど社会資本の整備が進んでいるという指標です。

県内平均や市町村平均と比較してみると、平成23年度は町平均において0.4ポイント下回っておりますが、平成24年度は前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、インフラ整備が進んできていることがわかります。

### ⑨純資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】 純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額

【参考】

平成23年度県内平均 76.9%（市平均76.9%、町平均75.1%、村平均79.4%）

最高値：88.0% 最低値：59.0%

※ 改定モデル：16市17町18村、基準モデル：3市1町2村の単純平均

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値（%）	73.7	73.4	72.9

この指標については、現世代と将来世代での負担割合を表しており、数値が減少すれば地方債の発行等により将来にわたる負担が増加し、増加すれば現世代の負担により資産の形成がなされたことがわかります。直近3年間の数値の変動を見ると減少しているため、地方債の発行等により将来世代に引き継ぐ負担の割合が増加していることがわかります。平成24年度は前年度に比べ、0.5ポイント減少しています。

県内市町村と比較してみると、平成23年度時点で町平均から1.7ポイント下回っていることから、社会資本形成のための地方債発行に伴う将来世代負担の割合が大きくなっていることがわかります。

### ⑩行政コスト対公共資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表、行政コスト計算書

【算式】 行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産

【参考】

平成23年度県内平均 17.4% (市平均16.9%、町平均19.7%、村平均19.1%)

最高値：34.8% 最低値：13.1%

※ 改定モデル：16市17町18村、基準モデル：3市1町2村の単純平均

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値 (%)	19.8	21.2	21.2

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで資産を形成するためにどれだけのコストを要したか、どのくらいの資産でどのくらいの行政サービスを提供できるのかがわかります。平成24年度末では21.2%で前年度と同率でした。

県内の市町村平均と比較すると、H23町平均から1.5ポイント上回っているため、当町においては資産が比較的少なく、社会保障給付や上田地域広域連合への負担金など社会資本形成につながらない行政コストが多いことがわかり、主に福祉分野での行政サービスに重点を置いた施策が多いと言えます。

### ⑪流動比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

【参考】

平成23年度県内平均 195.4% (市平均170.1%、町平均273.7%、村平均375.6%)

最高値：823.3% 最低値：39.2%

※ 改定モデル：16市17町18村、基準モデル：3市1町1村の単純平均

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値 (%)	306.7	321.1	387.0

流動的な資産を負債で除すことにより、短期的な債務の返済能力がわかります。平成24年度末では387.0%と前年度比65.9ポイントの増加となりましたが、これは財政調整基金の積み立てが最も大きな要因であり、前年度と比べて3億4541万円の増加となっています。

県内平均170.1%、町平均273.7%と比較しても、当町の数値はそれぞれ151.0ポイント、47.4ポイントと大幅に上回っており、基金の積立残高などの理由により短期的な債務の返済能力は十分あることがわかります。

なお、市町村によって数値にかなりのばらつきがあり、最高値は823.3%、最低値は39.2%となっていますが、基金の積立残高や翌年度地方債償還金に応じて数値の変動が激しくなるため、市町村の比率に大きな差が生じています。



### ⑫住民一人当たり行政コスト

【基礎数値根拠】 行政コスト計算書

【算式】

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 年度末人口

【長和町人口】 H25. 3. 31 : 6, 849人、H24. 3. 31 : 6, 863人、H23. 3. 31 : 7, 089人

【参考】

平成23年度県内平均 340千円（市平均315千円、町平均422千円、村平均550千円）

最高値：1, 846千円 最低値：273千円

※ 改定モデル：16市17町18村、基準モデル：3市1町2村の単純平均

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値（千円）	627	679	664

町民一人あたりの行政コストは66万4千円となっており、前年度と比較すると1万5千円減額となりました。県内各市町村と比較するとH23町平均の差引で257千円多くなっていますが、これは社会保障給付や依田窪医療福祉事務組合等他団体への支出額が多くなっているため、インフラ整備の分野より社会福祉などの分野で他団体より充実しているということがわかります。

また、市より町、町より村の方がより平均数値が大きくなっているというデータから、小規模自治体の方がより一人あたりの行政コストが掛かるということも示されています。

### ⑬地方債の償還可能年数

【基礎数値根拠】 貸借対照表、資金収支計算書

【算式】 地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷  
(経常的収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)

【参考】

平成23年度県内平均 5.5年（市平均5.9年、町平均4.4年、村平均3.8年）

最高値：14.7年 最低値：1.9年

※ 改定モデル：16市14町17村の単純平均

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値（年）	3.6	4.5	4.3

公共資産整備等のために借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で償還終了するのかを表した指標です。平成24年度末で前年度より0.2ポイント短い年数で返済可能となっており、4.3年という数値となっています。

市町村平均との比較によると当町はほぼ平均値を示しておりますが、経常的な収支額は地方交付税の収入に依存している部分が大きく、後年度に地方交付税が減少することが想定されることや統合保育園や新庁舎など大規模な公共施設の整備に伴う地方債の発行額や地方債残高の増加などの理由により、今後償還可能年数は変動すると考えられます。

#### ⑭過去及び現世代負担比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \text{純資産} \div \text{公共資産}$$

【参考】

平成23年度県内平均 85.0% (市平均83.9%、町平均87.0%、村平均92.8%)

最高値：112.9% 最低値：65.4%

※ 改定モデル：16市17町18村、基準モデル：3市1町2村の単純平均

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値 (%)	88.0	89.5	90.9

数値が高いほど公共資産に対しこれまでの世代が負担してきた割合が多いことがわかります。

他市町村との比較では平成23年度町平均値で2.5ポイント上回っており、平成22～24年度の町数値の推移も約1.5ポイントづつの上昇となっています。このことから当町としては、これまでの世代（過去・現世代）の負担によって順調に公共資産を整備してきていることがわかります。

#### ⑮将来世代負担比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債（固定負債、流動負債の合算）} \div \text{公共資産}$$

【参考】

平成23年度県内平均 20.5% (市平均20.5%、町平均21.8%、村平均19.2%)

最高値：29.2% 最低値：12.1%

※ 改定モデル：16市17町18村、基準モデル：3市1町2村の単純平均

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値 (%)	25.4	26.6	27.5

数値が高いほど公共資産に対する借金の割合が高いことを表し、将来世代の負担が大きいことを示しています。

平成24年度の将来世代負担比率は、前年度より0.9ポイント増加し、26.6%となりました。H23県内市町村との比較では4.8ポイント上回っていますが、これは今までに整備してきた公共資産についての減価償却が進み、総額が4億3609万円減少している反面、地方債総額が1億7038万円増加したことによるものです。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債など社会資本を形成する財源でない地方債も含まれているため、「⑭過去及び現世代負担比率」と「⑮将来世代負担比率」との合計は100%になりません。

### ⑩負債比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

$$\text{負債比率} = \text{負債合計} \div \text{純資産合計}$$

【参考】

平成23年度県内平均 30.1% (市平均30.0%、町平均33.1%、村平均26.3%)

最高値：69.4% 最低値：17.3%

※ 改定モデル：16市17町18村、基準モデル：3市1町2村の単純平均

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値 (%)	35.6	36.2	27.1

自己資本に対する負債の割合を算出したのが負債比率で、比率が低いほど経営状況が良好であるとされます。100%を超えた場合は債務超過となるため、それ以下に抑えなければなりません。

県内市町村と比べてみるとH23町平均において3.1ポイント上回っておりますが、平成24年度においては、前年度と比べ9.1ポイント減少しており、経営状況が改善されたと捉えることができます。

### ⑪行政コスト対税収等比率

【基礎数値根拠】 行政コスト計算書、純資産変動計算書

【算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} \\ \text{[その他一般財源等の列]} + \text{減価償却による財源増[公共資産整備国県補助金等の列]})$$

【参考】

平成23年度県内平均 103.9% (市平均102.8%、町平均108.1%、村平均107.1%)

最高値：145.1% 最低値：75.6%

※ 改定モデル：14市12町17村の単純平均

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標値 (%)	100.7	106.7	107.8

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算出することにより、100%を基準として100%より下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか若しくは負担が軽減されたことがわかります。また、100%を上回っている場合には、過去から蓄積してきた資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。平成24年度末では107.8%で前年度比1.1ポイントの増加となり、また100%も超えているため、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加していることがわかります。

一方、県内の状況をみるとH23町平均が108.1%で当町は1.4ポイント少ない結果となっています。

注)

各指標における参考値は、総務省方式改定モデルを採用している16市17町18村のデータと総務省基準モデルを採用している3市1町2村の財務諸表を基に単純比較したものです。各市町村公表中のデータは独自の方法により公表している市町村も含まれているため、詳細なデータを公表していない市町村もあり、指標によっては分母となる市町村数にばらつきがあります。

また、平成24年度決算に基づく財務諸表については作成中の市町村が多く、公表されていない市町村がほとんどであることから、平成23年度決算に基づく各市町村財務諸表を比較しています。

**【参考】**

平成23年度県内財務諸表作成状況

総務省基準モデル（3市1町2村）、総務省方式改定モデル（16市17町18村）、  
公表なし、詳細不明（1市6町15村）

注）公表なしとは長野県公式ホームページに掲載がない団体、詳細不明とは公表は  
されているものの地方債、公共資産等の詳細が不明の団体

【参考：財政健全化判断比率】

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、従前にあった財政再建法と違い、普通会計の赤字のみに着目するのではなく、公営企業会計を連結させた赤字や一部事務組合も含めた公債費負担の重さ、第三セクターなどの関連団体に対する将来的な負担の重さなどを考慮し、多角的な視点から地方公共団体の財政状況を捉えるものです。また、公営企業ごとの資金の過不足に対する指標も設け、経営健全化への取り組みが他の会計と一体的に行われるように定義されました。

なお、財務諸表との違いは、連結財務書類4表が連結対象団体全ての資産や負債がどのくらいあるのかを見るのに対し、財政健全化判断比率は、普通会計が連結対象団体の負債に対して現在から将来にわたって負担すべき分だけを連結しているところです。

長和町においては、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の赤字は無く、実質公債費比率及び将来負担比率も財政再生基準や早期健全化基準より大幅に下回っております。また、公営企業における資金不足比率も黒字収支となっております。

項目	長和町の比率	国の基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	-	15.0	20.0
② 連結実質赤字比率	-	20.0	30.0
③ 実質公債費比率	12.5	25.0	35.0
④ 将来負担比率	9.2	350.0	
⑤ 資金不足比率	-	20.0	

※ ①、②、⑤は黒字のため、「-」（該当なし）と表示。

5つの指標については、以下のとおりです。

指標	内容
①実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。
②連結実質赤字比率	長和町の全会計を対象とした実質赤字額、資金不足額の標準財政規模に対する比率。
③実質公債費比率	一般会計などが負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
④将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
⑤資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。

標準財政規模：地方公共団体が自由に使える財源の標準的な規模を表します。  
長和町の平成24年度標準財政規模は3,809,028千円（38億0902万8千円）です。

長和町普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 5,667,943	
①生活インフラ・国土保全	8,903,293	(2) 長期未払金	
②教育	4,905,469	①物件の購入等	0
③福祉	872,793	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	434,508	③その他	0
⑤産業振興	4,558,728	長期未払金計	0
⑥消防	277,570	(3) 退職手当引当金	1,384,044
⑦総務	2,856,987	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	22,809,348	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	4,603	固定負債合計	7,051,987
公共資産合計	22,813,951		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債 609,642	
①投資及び出資金	382,121	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	382,121	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	4,203	(5) 賞与引当金	41,895
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	651,537
②その他特定目的基金	2,245,685		
③土地開発基金	34,565	負債合計	7,703,524
④その他定額運用基金	365,748		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,645,998		
(4) 長期延滞債権	98,448		
(5) 回収不能見込額	△ 29,884		
投資等合計	3,100,886		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等 3,345,542	
①財政調整基金	1,957,195	2 公共資産等整備一般財源等 18,872,710	
②減債基金	342,533	3 その他一般財源等 △ 1,485,902	
③歳計現金	214,682	4 資産評価差額 614	
④歳計外現金	0	純資産合計 20,732,964	
現金預金計	2,514,410		
(2) 未収金			
①地方税	11,791		
②その他	2,044		
③回収不能見込額	△ 6,594		
未収金計	7,241		
流動資産合計	2,521,651		
資産合計	28,436,488	負債・純資産合計	28,436,488

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	385,591 千円
②教育	9,227 千円
③福祉	154,081 千円
④環境衛生	36,339 千円
⑤産業振興	834,859 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	10,076 千円
計	1,430,173 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	306,344 千円
②地方債	17,700 千円
③一般財源等	1,106,129 千円
計	1,430,173 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,383,921千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,576,246 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,277,585 千円	6,277,585 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,525,424 千円		3,525,424 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,389,193 千円		1,389,193 千円
退職手当負担見込額	1,384,044 千円	1,384,044 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連絡実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	12,296,943 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,934,859 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,605 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,341,479 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	279,303 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は3,863,431千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,433,392千円です。

長和町普通会計行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	707,073	14.7%	20,830	75,617	124,644	44,436	74,763	11,545	290,813	64,425			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	152,923	3.2%	9,273	3,228	43,578	394	25,770	0	65,141	5,539			0
(1-3)費与引当金繰入等	41,895	0.9%	1,227	4,481	7,342	2,638	4,406	706	17,266	3,829			0
小計	901,891	18.8%	31,330	83,326	175,564	47,468	104,939	12,251	373,220	73,793			0
(2-1)物件費	843,754	17.5%	15,665	227,007	103,633	103,103	79,535	13,471	299,877	1,463			0
(2-2)維持補修費	42,467	0.9%	21,144	5,185	1,037	360	4,819	200	9,722	0			
(2-3)減価償却費	1,067,451	22.1%	268,133	143,007	67,754	29,213	365,137	29,195	165,012	0			
小計	1,953,672	40.5%	304,942	375,199	172,424	132,676	449,491	42,866	474,611	1,463			0
(3-1)社会保険給付	340,872	7.1%		3,152	337,720	0							
(3-2)補助金等	619,310	12.8%	4,578	95,738	61,319	140,999	159,087	117,843	38,948	798			0
(3-3)他会計等への支出額	959,110	19.9%	210,029	0	354,148	394,933	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	2,272	0.0%	1,611	0	630	0	31	0	0	0			0
小計	1,921,564	39.8%	216,218	98,890	753,817	535,932	159,118	117,843	38,948	798			0
(4-1)支払利息	67,111	1.4%									67,111		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 17,832	-0.4%										△ 17,832	
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	49,279	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 17,832		0
経常行政コストa	4,826,406		552,490	557,415	1,101,805	716,076	713,548	172,960	886,779	76,054	67,111	△ 17,832	0
(構成比率)			11.4%	11.5%	22.8%	14.8%	14.8%	3.6%	18.4%	1.6%	1.4%	-0.4%	0.0%
【経常収益】													一般財源振替額
1 使用料・手数料b	226,326		10,993	12,457	31,806	25,389	5,144	0	125,781	0	407		14,349
2 分担金・負担金・香附金c	50,050		0	0	20,990	669	5,623	0	3,321	0	0		19,447
経常収益合計 (b+c+d)	276,376		10,993	12,457	52,796	26,058	10,767	0	129,102	0	407		33,796
d/a	5.70%		2.0%	2.2%	4.8%	3.6%	1.5%	0.0%	14.6%	0.0%	0.6%		0.0%
(差引) 経常行政コストa-d	4,550,030		541,497	544,958	1,049,009	690,018	702,781	172,960	757,677	76,054	66,704	△ 17,832	0
													△ 33,796

# 長和町普通会計純資産変動計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 県補助金等	公共資産等整備一 般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,774,060	3,469,230	18,703,272	△ 1,398,806	364
純経常行政コスト	△ 4,550,030			△ 4,550,030	
一般財源					
地方税	731,997			731,997	
地方交付税	2,987,517			2,987,517	
その他行政コスト充当財源	345,052			345,052	
補助金等受入	437,570	78,099		359,471	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	6,548			6,548	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			398,039	△ 398,039	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			369,525	△ 369,525	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 66,949	66,949	0
減価償却による財源増		△ 201,787	△ 865,664	1,067,451	0
地方債償還に伴う財源振替			334,487	△ 334,487	
資産評価替えによる変動額	250				250
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	20,732,964	3,345,542	18,872,710	△ 1,485,902	614



# 長和町普通会計資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	815,311
物件費	843,754
社会保障給付	340,872
補助金等	619,310
支払利息	67,111
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	478,064
その他支出	42,467
支出合計	3,206,889
地方税	734,092
地方交付税	2,987,517
国県補助金等	358,992
使用料・手数料	209,757
分担金・負担金・寄附金	37,038
諸収入	89,512
地方債発行額	382,859
基金取崩額	4,950
その他収入	251,463
収入合計	5,056,180
経常的収支額	1,849,291

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	655,251
公共資産整備補助金等支出	2,272
他会計等への建設費充当財源繰出支出	123,500
支出合計	781,023
国県補助金等	78,578
地方債発行額	189,200
基金取崩額	0
その他収入	14,610
収入合計	282,388
公共資産整備収支額	△ 498,635

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	629,182
定額運用基金への繰出支出	343
他会計等への公債費充当財源繰出支出	357,203
地方債償還額	661,050
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,707,778
国県補助金等	0
貸付金回収額	61,999
基金取崩額	0
地方債発行額	180,000
公共資産等売却収入	6,548
その他収入	29,182
収入合計	277,729
投資・財務的収支額	△ 1,430,049

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 79,393
期首歳計現金残高	294,075
期末歳計現金残高	214,682

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成24年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,770,372	千円
繰越金	△ 154,075	千円
地方債発行額	△ 752,059	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 5,555,690	千円
地方債償還額	728,161	千円
財政調整基金等積立額	346,551	千円
基礎的財政収支	383,260	千円

### Ⅲ 町全体の財務書類4表

#### 長和町全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	17,942,443	①普通会計地方債	5,667,943
②教育	4,905,469	②公営事業地方債	5,242,736
③福祉	872,793	地方債計	10,910,679
④環境衛生	5,008,169	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,798,012	(3) 引当金	1,451,623
⑥消防	277,570	(うち退職手当等引当金)	1,451,623
⑦総務	2,856,987	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	36,661,443	固定負債合計	12,362,302
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	4,603	(1) 翌年度償還予定地方債	945,947
公共資産合計	36,666,046	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金	382,121	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	4,203	(5) 賞与引当金	45,823
(3) 基金等	2,975,504	(6) その他	24
(4) 長期延滞債権	213,618	流動負債合計	991,794
(5) その他	0	負債合計	13,354,096
(6) 回収不能見込額	△ 46,380	3 流動資産	
投資等合計	3,529,066	(1) 資金	2,660,555
3 流動資産		(2) 未収金	38,969
(1) 資金	2,660,555	(3) 販売用不動産	0
(2) 未収金	38,969	(4) その他	0
(3) 販売用不動産	0	(5) 回収不能見込額	△ 10,021
(4) その他	0	流動資産合計	2,689,503
(5) 回収不能見込額	△ 10,021	4 繰延勘定	
流動資産合計	2,689,503		0
4 繰延勘定		純資産合計	
	0		29,530,519
資産合計	42,884,615	負債・純資産合計	42,884,615

長和町全体の行政コスト計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	781,206	11.1%	35,891	75,617	148,862	49,701	104,352	11,545	290,813	64,425			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	125,897	1.8%	△ 9,100	3,228	44,328	△ 6,928	23,689	0	65,141	5,539			0
(1-3)賞与引当金繰入等	45,823	0.7%	2,178	4,481	9,135	2,970	5,258	706	17,266	3,829			0
小計	952,926	13.6%	28,969	83,326	202,325	45,743	133,299	12,251	373,220	73,793			0
2													
(2-1)物件費	1,070,773	15.2%	78,249	227,007	147,985	164,512	138,209	13,471	299,877	1,463			0
(2-2)維持補修費	49,917	0.7%	27,998	5,185	1,037	360	5,415	200	9,722	0			
(2-3)減価償却費	1,562,455	22.2%	540,879	143,007	67,754	200,779	415,929	29,195	165,012	0			
小計	2,683,145	38.1%	647,126	375,199	216,776	365,651	559,453	42,866	474,611	1,463			0
3													
(3-1)社会保障給付	1,771,554	25.1%		3,152	1,768,402	0							
(3-2)補助金等	949,500	13.5%	29,011	95,738	365,822	141,455	159,885	117,843	38,948	798			0
(3-3)他会計等への支出額	513,512	7.3%	343	0	253,736	259,433	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	2,272	0.0%	1,611	0	630	0	31	0	0	0			0
小計	3,236,838	45.9%	30,965	98,890	2,388,590	400,888	159,916	117,843	38,948	798			0
4													
(4-1)支払利息	175,633	2.5%								175,633			
(4-2)回収不能見込計上額	△ 15,290	-0.2%										△ 15,290	
(4-3)その他行政コスト	13,465	0.2%	△ 14,470	0	0	0	0	0	0	0			27,935
小計	173,808	2.5%	△ 14,470	0	0	0	0	0	0	0	175,633	△ 15,290	27,935
経常行政コスト a	7,046,717		692,590	557,415	2,807,691	812,282	852,668	172,960	886,779	76,054	175,633	△ 15,290	27,935
(構成比率)			9.8%	7.9%	39.8%	11.5%	12.1%	2.5%	12.6%	1.1%	2.5%	-0.2%	0.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	226,326		10,993	12,457	31,806	25,389	5,144	0	125,781	0	407			14,349
2 分担金・負担金・寄附金	714,331		3,300	0	681,176	1,464	5,623	0	3,321	0	0			19,447
3 保険料	322,751				322,751									
4 事業収益	399,787		126,036	0	0	152,615	121,136	0	0	0	0			
5 その他特定行政サービス収入	4,975		65	0	2,882	1,302	726	0	0	0	0			
経常収益合計 b	1,688,170		140,394	12,457	1,038,615	180,770	132,629	0	129,102	0	407			33,796
b/a	23.7%		20.3%	2.2%	37.0%	22.3%	15.6%	0.0%	14.6%	0.0%	0.2%			0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,378,547		552,196	544,958	1,769,076	631,512	720,039	172,960	757,677	76,054	175,226	△ 15,290	27,935	△ 33,796

# 長和町全体の純資産変動計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 庫補助金等	公共資産等整備一 般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,550,390	3,538,480	19,248,631	6,762,915	364
純経常行政コスト	△ 5,378,547			△ 5,378,547	
一般財源					
地方税	731,997			731,997	
地方交付税	2,987,517			2,987,517	
その他行政コスト充当財源	469,272			469,272	
補助金等受入	1,163,092	78,099		1,084,993	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	6,548			6,548	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			447,999	△ 447,999	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	369,525	△ 369,525	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 82,834	82,834	
減価償却による財源増		△ 201,787	△ 916,356	1,118,143	
地方債償還に伴う財源振替			517,924	△ 517,924	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	250				250
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	29,530,519	3,414,792	19,584,889	6,530,224	614

# 長和町全体の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	897,940
物件費	1,070,773
社会保障給付	1,771,554
補助金等	949,500
支払利息	175,633
その他支出	328,584
支出合計	5,193,984
地方税	734,092
地方交付税	2,987,517
国県補助金等	964,363
使用料・手数料	209,757
分担金・負担金・寄附金	697,224
保険料	323,001
事業収入	392,029
諸収入	92,394
地方債発行額	382,859
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	△ 25,050
その他収入	254,678
収入合計	7,012,864
経常的収支額	1,818,880

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,120,870
公共資産整備補助金等支出	126,171
支出合計	1,247,041
国県補助金等	198,729
地方債発行額	316,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	30,000
その他収入	111,447
収入合計	656,376
公共資産整備収支額	△ 590,665

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	313,628
定額運用基金への繰出支出	343
地方債償還額	1,000,899
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	124,069
支出合計	1,498,939
国県補助金等	0
貸付金回収額	61,999
基金取崩額	0
地方債発行額	281,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,548
収益事業純収入	0
その他収入	104,162
収入合計	453,709
投資・財務的収支額	△ 1,045,230

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	182,985
期首資金残高	2,477,570
期末資金残高	2,660,555

# IV 連結財務4表

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	17,942,443	①普通会計地方債	5,667,943
②教育	5,571,842	②公営事業地方債	7,672,139
③福祉	1,232,013	地方公共団体計	13,340,082
④環境衛生	8,125,856	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,335,271	①一部事務組合・広域連合地方債	74,228
⑥消防	360,771	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,864,210	③第三セクター等長期借入金	367,526
⑧収益事業	0	関係団体計	441,754
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,188
有形固定資産合計	41,432,406	(4) 引当金	2,042,658
(2) 無形固定資産	1,072	(うち退職手当等引当金)	2,042,658
(3) 売却可能資産	4,603	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	41,438,081	(その他の引当金)	0
		(5) その他	3,289
		固定負債合計	15,829,971
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	26,887	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	15,287	①地方公共団体	1,145,195
(3) 基金等	4,469,443	②関係団体	8,538
(4) 長期延滞債権	221,753	翌年度償還予定額計	1,153,733
(5) その他	1,563	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	50,000
(6) 回収不能見込額	△ 49,057	(3) 未払金	116,814
投資等合計	4,685,876	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	108,157
3 流動資産		(6) その他	18,634
(1) 資金	3,207,350	流動負債合計	1,447,338
(2) 未収金	608,648	負債合計	17,277,309
(3) 販売用不動産	48,254		
(4) その他	129,401		
(5) 回収不能見込額	△ 10,058		
流動資産合計	3,983,595		
4 繰延勘定			
	0		
		純資産合計	32,830,243
資産合計	50,107,552	負債・純資産合計	50,107,552

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	2,017,259	19.2%	36,059	82,614	302,064	864,653	285,560	82,103	299,659	64,532			15
(1-2)退職手当引当金繰入等	245,545	2.3%	△ 9,100	1,160	64,941	89,922	23,689	3,947	65,447	5,539			0
(1-3)賞与引当金繰入等	108,158	1.0%	2,178	4,811	17,397	51,759	5,258	5,298	17,624	3,833			0
小計	2,370,962	22.5%	29,137	88,585	384,402	1,006,334	314,507	91,348	382,730	73,904			15
(2-1)物件費	2,372,145	22.5%	78,282	261,208	2,14,116	973,030	516,037	19,700	308,161	1,546			65
(2-2)維持補修費	90,534	0.9%	31,914	6,077	3,391	12,725	26,164	541	9,722	0			
(2-3)減価償却費	1,850,974	17.6%	540,879	162,336	99,093	379,746	469,391	34,121	165,408	0			
小計	4,313,653	41.0%	651,075	429,621	3,16,600	1,365,501	1,011,592	54,362	483,291	1,546			65
(3-1)社会保障給付	2,499,564	23.7%		3,958	2,495,606	0							
(3-2)補助金等	676,087	6.4%	29,092	52,025	281,359	101,571	165,054	14,751	31,045	798			392
(3-3)他会計等への支出額	122,780	1.2%	343	0	128,114	△ 5,677	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	3,081	0.0%	1,611	0	630	0	31	809	0	0			0
小計	3,301,512	31.3%	31,046	55,983	2,905,709	95,894	165,085	15,560	31,045	798			392
(4-1)支払利息	234,881	2.2%									234,881		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 15,290	-0.1%										△ 15,290	
(4-3)その他行政コスト	322,492	3.1%	△ 14,470	0	0	25,067	278,950	0	0	0			32,945
小計	542,083	5.2%	△ 14,470	0	0	25,067	278,950	0	0	0	234,881	△ 15,290	32,945
経常行政コスト	10,528,210		696,788	574,189	3,606,711	2,492,796	1,770,134	161,270	897,066	76,248	234,881	△ 15,290	33,417
(構成比率)			6.6%	5.5%	34.3%	23.7%	16.8%	1.5%	8.5%	0.7%	2.2%	-0.1%	0.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料	245,145		10,993	12,457	49,828	25,389	5,144	102	126,413	0	407		0	14,412
2 分担金・負担金・寄附金	1,016,646		3,300	0	941,172	34,896	5,623	0	3,321	0	0		490	27,844
3 保険料	322,751				322,751									
4 事業収益	3,297,371		126,482	0	259,596	1,926,819	984,474	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	55,439		89	0	4,159	23,675	27,513	0	0	0	0		3	
経常収益合計	4,937,352		140,864	12,457	1,577,506	2,010,779	1,022,754	102	129,734	0	407		493	42,256
b/a	46.9%		20.2%	2.2%	43.7%	80.7%	57.8%	0.1%	14.5%	0.0%	0.2%		1.5%	
(差引)純経常行政コスト	5,590,858		555,924	561,732	2,029,205	482,017	747,380	161,168	767,332	76,248	234,474	△ 15,290	32,924	△ 42,256

# 連結純資産変動計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 庫補助金等	公共資産等整備一 般財源等	他団体及び民間出 資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,685,676	3,747,535	20,055,201	0	8,882,576	364
純経常行政コスト	△ 5,590,858				△ 5,590,858	
一般財源						
地方税	731,997				731,997	
地方交付税	2,987,517				2,987,517	
その他行政コスト充当財源	477,176				477,176	
補助金等受入	1,566,563	78,811			1,487,752	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	5,031				5,031	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	13,620				13,620	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			471,807		△ 471,807	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	369,802		△ 369,802	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 84,863		84,863	
減価償却による財源増		△ 211,678	△ 993,842		1,205,520	
地方債償還に伴う財源振替			546,732		△ 546,732	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	250					250
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 46,729	△ 7,591	△ 45,525	0	6,387	
期末純資産残高	32,830,243	3,607,077	20,319,312	0	8,903,240	614



## 連結資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,310,378
物件費	2,632,625
社会保障給付	2,499,564
補助金等	667,589
支払利息	234,881
その他支出	492,847
支 出 合 計	8,837,884
地方税	734,092
地方交付税	2,987,517
国県補助金等	1,289,148
使用料・手数料	228,576
分担金・負担金・寄附金	873,584
保険料	323,001
事業収入	3,153,359
諸収入	123,880
地方債発行額	382,859
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	20,000
基金取崩額	△ 18,249
その他収入	341,771
収 入 合 計	10,439,538
経 常 的 収 支 額	1,601,654

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,395,393
公共資産整備補助金等支出	126,980
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	138,237
支 出 合 計	1,660,610
国県補助金等	199,441
地方債発行額	510,695
長期借入金借入額	0
基金取崩額	30,000
その他収入	147,588
収 入 合 計	887,724
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 772,886

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 530
貸付金	64,803
基金積立額	351,387
定額運用基金への繰出支出	343
地方債償還額	1,205,472
長期借入金返済額	△ 50,032
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	925
その他支出	△ 182,190
支 出 合 計	1,390,178
国県補助金等	77,981
貸付金回収額	61,999
基金取崩額	0
地方債発行額	281,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,720
収益事業純収入	0
その他収入	40,695
収 入 合 計	528,311
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 921,783

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 93,015
期首資金残高	3,297,686
経費負担割合変更に伴う差額	2,679
期末資金残高	3,207,350

V 財務書類 4 表要約版

長和町普通会計財務書類4表(要約版)

長和町普通会計貸借対照表

資産の部		負債の部	
公共資産	22,813,951	固定負債	7,051,987
・有形固定資産	22,809,348	・地方債	5,667,943
・売却可能資産	4,603	・退職手当引当金	1,384,044
投資等	3,100,886	流動負債	651,537
・投資及び出資金	382,121	・翌年度償還予定地方債	609,642
・貸付金	4,203	・賞与引当金	41,895
・基金等	2,645,998		
・長期延滞債権	98,448		
・回収不能見込額	△ 29,884		
		負債合計	7,703,524
		純資産の部	
流動資産	2,521,651	公共資産等整備国県補助金等	3,345,542
・財調、減債基金	2,299,728	公共資産等整備一般財源等	18,872,710
・歳計現金	214,682	その他一般財源等	△ 1,485,902
・未収金	13,835	資産評価差額	614
・回収不能見込額	△ 6,594		
		純資産合計	20,732,964
資産合計	28,436,488	負債・純資産合計	28,436,488

長和町普通会計行政コスト計算書

経常費用	4,826,406
人にかかるコスト	901,891
・人件費	707,073
・退職手当引当金繰入等	152,923
・賞与引当金繰入等	41,895
物にかかるコスト	1,953,672
・物件費	843,754
・維持補修費	42,467
・減価償却費	1,067,451
移転支的コスト	1,921,564
・社会保障給付	340,872
・補助金等	619,310
・他会計等への支出額	959,110
・他団体への公共資産整備補助金	2,272
その他のコスト	49,279
・支払利息	67,111
・回収不能見込計上額	△ 17,832
経常収益	276,376
純経常行政コスト	4,550,030

長和町普通会計資金収支計算書

経常的収支	1,849,291
支出合計	3,206,889
収入合計	5,056,180
公共資産整備収支	△ 498,635
支出合計	781,023
収入合計	282,388
投資・財務的収支	△ 1,430,049
支出合計	1,707,778
収入合計	277,729
当年度歳計現金増減額	△ 79,393
期首歳計現金残高	294,075
期末歳計現金残高	214,682

長和町普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高	20,774,060
純経常行政コスト	△ 4,550,030
一般財源	4,064,566
・地方税	731,997
・地方交付税	2,987,517
・その他	345,052
補助金等	437,570
臨時損益	6,548
資産評価替	250
期末純資産残高	20,732,964

※矢印は各表の相互関係を表します。

# 長和町全体の財務書類4表(要約版)

長和町全体の借対照表

資産の部		負債の部	
公共資産	36,666,046	固定負債	12,362,302
・有形固定資産	36,661,443	・普通会計地方債	5,667,943
・売却可能資産	4,603	・公営事業地方債	5,242,736
		・退職手当引当金	1,451,623
投資等	3,529,066		
・投資及び出資金	382,121	流動負債	991,794
・貸付金	4,203	・翌年度償還予定地方債	945,947
・基金等	2,975,504	・賞与引当金	45,823
・長期延滞債権	213,618	・その他	24
・回収不能見込額	△ 46,380		
流動資産	2,689,503	負債合計	13,354,096
・資金	2,660,555	<b>純資産の部</b>	
・未収金	38,969		
・回収不能見込額	△ 10,021	純資産合計	29,530,519
資産合計	42,884,615	負債・純資産合計	42,884,615

長和町全体の行政コスト計算書

経常費用	7,046,717
人にかかるコスト	952,926
・人件費	781,206
・退職手当引当金繰入等	125,897
・賞与引当金繰入等	45,823
物にかかるコスト	2,683,145
・物件費	1,070,773
・維持補修費	49,917
・減価償却費	1,562,455
移転支出的なコスト	3,236,838
・社会保障給付	1,771,554
・補助金等	949,500
・他会計等への支出額	513,512
・他団体への公共資産整備補助金	2,272
その他のコスト	173,808
・支払利息	175,633
・回収不能見込計上額	△ 15,290
・その他行政コスト	13,465
経常収益	1,668,170
純経常行政コスト	5,378,547

長和町全体の資金収支計算書

経常的収支	1,818,880
支出合計	5,193,984
収入合計	7,012,864
公共資産整備収支	△ 590,665
支出合計	1,247,041
収入合計	656,376
投資・財務的収支	△ 1,045,230
支出合計	1,498,939
収入合計	453,709
当年度資金増減額	182,985
期首資金残高	2,477,570
期末歳計現金残高	2,660,555

長和町全体の純資産変動計算書

期首純資産残高	29,550,390
純経常行政コスト	△ 5,378,547
一般財源	4,188,786
・地方税	731,997
・地方交付税	2,987,517
・その他	469,272
補助金等	1,163,092
臨時損益	6,548
資産評価替	250
期末純資産残高	29,530,519

※矢印は各表の相互関係を表します。

## 連結財務書類4表(要約版)

### 連結貸借対照表

資産の部		負債の部	
公共資産	41,438,081	固定負債	15,829,971
・有形固定資産	41,432,406	・普通会計地方債	5,667,943
・無形固定資産	1,072	・公営事業地方債	7,672,139
・売却可能資産	4,603	・一組広域地方債	74,228
投資等	4,685,876	・三セク等長期借入金	367,526
・投資及び出資金	26,887	・長期未払金	2,188
・貸付金	15,287	・退職手当引当金	2,042,658
・基金等	4,469,443	・その他	3,289
・長期延滞債権	221,753	流動負債	1,447,338
・その他	1,563	・翌年度償還予定額(地方公共)	1,145,195
・回収不能見込額	△ 49,057	・翌年度償還予定額(関係団体)	8,538
流動資産	3,983,595	・短期借入金	50,000
・資金	3,207,350	・未払金	116,814
・未収金	608,648	・賞与引当金	108,157
・販売用不動産	48,254	・その他	18,634
・その他	129,401	負債合計	17,277,309
・回収不能見込額	△ 10,058	純資産の部	
繰延勘定	0	純資産合計	32,830,243
資産合計	50,107,552	負債・純資産合計	50,107,552

### 連結行政コスト計算書

経常費用	10,528,210
人にかかるコスト	2,370,962
・人件費	2,017,259
・退職手当引当金繰入等	245,545
・賞与引当金繰入等	108,158
物にかかるコスト	4,313,653
・物件費	2,372,145
・維持補修費	90,534
・減価償却費	1,850,974
移転支出的なコスト	3,301,512
・社会保障給付	2,499,564
・補助金等	676,087
・他会計等への支出額	122,780
・他団体への公共資産整備補助金	3,081
その他のコスト	542,083
・支払利息	234,881
・回収不能見込計上額	△ 15,290
・その他行政コスト	322,492
経常収益	4,937,352
純経常行政コスト	5,590,858

### 連結資金収支計算書

経常的収支	1,601,654
支出合計	8,837,884
収入合計	10,439,538
公共資産整備収支	△ 772,886
支出合計	1,660,610
収入合計	887,724
投資・財務的収支	△ 921,783
支出合計	1,390,178
収入合計	468,395
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 93,015
期首資金残高	3,297,686
経費負担割合変更に伴う差額	2,679
期末歳計現金残高	3,207,350

### 連結純資産変動計算書

期首純資産残高	32,685,676
純経常行政コスト	△ 5,590,858
一般財源	4,196,690
・地方税	731,997
・地方交付税	2,987,517
・その他	477,176
補助金等	1,566,563
臨時損益	18,651
資産評価替	250
その他	△ 46,729
期末純資産残高	32,830,243

※矢印は各表の相互関係を表します。

## 普通會計附屬明細表



普通会計

2-1 有形固定資産明細表（平成24年度）

（単位：千円）

区分	土地 (A)	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額 (A) + (D) + (E) + (F)
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)	うち当年度償却額	帳簿価額 (D) B-C	土地 (E)	償却資産 (F)	
生活インフラ・国土保全	1,184,911	12,783,656	5,065,274	268,133	7,718,382	0	0	8,903,293
道路	977,947	9,423,474	3,727,389	195,035	5,696,085	0	0	6,674,032
橋りょう	20,134	613,764	264,401	10,158	349,363	0	0	369,497
河川	17,384	519,403	233,929	10,480	285,474	0	0	302,858
砂防	21,036	0	0	0	0	0	0	21,036
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	0	28,190	11,384	702	16,806	0	0	16,806
街路	0	0	0	0	0	0	0	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0
公園	0	28,190	11,384	702	16,806	0	0	16,806
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	135,211	2,030,429	697,353	46,356	1,333,076	0	0	1,468,287
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,199	168,396	130,818	5,402	37,578	0	0	50,777
教育	261,483	7,282,528	2,638,542	143,007	4,643,986	0	0	4,905,469
小学校	29,659	2,896,069	1,005,526	57,907	1,890,543	0	0	1,920,202
中学校	0	245,066	72,796	4,878	172,270	0	0	172,270
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	144,806	2,801,135	904,850	53,524	1,896,285	0	0	2,041,091
その他	87,018	1,340,258	655,370	26,698	684,888	0	0	771,906
福祉	127,754	2,769,421	2,024,382	67,754	745,039	0	0	872,793
保育所	2,678	497,081	393,286	9,759	103,795	0	0	106,473
その他	125,076	2,272,340	1,631,096	57,995	641,244	0	0	766,320
環境衛生	73,677	923,872	563,041	29,213	360,831	0	0	434,508
清掃	30,849	412,150	211,893	13,237	200,257	0	0	231,106
ごみ処理	26,181	362,570	173,611	12,658	188,959	0	0	215,140
し尿処理	4,668	25,434	25,376	4	58	0	0	4,726
その他	0	24,146	12,906	575	11,240	0	0	11,240
保健衛生	5,766	54,580	43,672	2,182	10,908	0	0	16,674
その他	37,062	457,142	307,476	13,794	149,666	0	0	186,728
産業振興	1,429,881	13,657,858	10,529,011	365,137	3,128,847	0	0	4,558,728
労働	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	815,922	10,668,362	8,477,210	257,416	2,191,152	0	0	3,007,074
造林	54,418	447,127	287,103	16,301	160,024	0	0	214,442
林道	63,250	1,187,511	610,300	24,721	577,211	0	0	640,461
治山	113	5,521	5,492	22	29	0	0	142
砂防	0	18	0	0	18	0	0	18
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	468,132	5,272,753	4,449,466	130,046	823,287	0	0	1,291,419
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	230,009	3,755,432	3,124,849	86,326	630,583	0	0	860,592
商工	613,959	2,989,496	2,051,801	107,721	937,695	0	0	1,551,654
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	66,259	289,968	169,682	7,448	120,286	0	0	186,545
その他	547,700	2,699,528	1,882,119	100,273	817,409	0	0	1,365,109
消防	108,285	889,172	719,887	29,195	169,285	0	0	277,570
庁舎	0	45,764	19,857	915	25,907	0	0	25,907
その他	108,285	843,408	700,030	28,280	143,378	0	0	251,663
総務	677,490	5,072,752	2,893,255	165,012	2,179,497	0	0	2,856,987
庁舎等	74,301	734,224	370,421	14,685	363,803	0	0	438,104
その他	603,189	4,338,528	2,522,834	150,327	1,815,694	0	0	2,418,883
合計	3,863,481	43,379,259	24,433,392	1,067,451	18,945,867	0	0	22,809,348

普通会計

2-3 売却可能資産明細表（平成24年度）

土地

（単位：千円）

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額	売却可能価額
古町字落合15番地4	畑	919	S43	55	55
古町字藤ノ木2808番地6	田	140	S43	18	18
大門字楡本口1581番地	宅地	330	S43	1,999	1,999
大門字窪城1637番地	宅地	130	S43	787	787
和田字宮ノ上1771番地2	畑	380	S43	15	15
和田字町東側2849番地20	宅地	143.75	S43	1,238	1,238
和田字板取沢3210番地	宅地	60.15	S43	371	371
和田字唐沢3432番地104	畑	936	S43	21	21
和田字唐沢3432番地122	雑種地	188	S43	5	5
和田字唐沢3432番地132	雑種地	1,089	S43	28	28
和田字唐沢3432番地149	雑種地	2,551	S43	66	66
合 計		6,866.9		4,603	4,603

（注）上表は、平成24年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。



普通会計

2-4 投資及び出資金明細表（平成24年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	株数口数等 (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) A×B	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
みずほフィナンシャルグループ株券	3,910	199	778	614	164
合 計	-	-	778	614	164

（時価のないもののうち連結対象団体に対するもの）

（単位：千円）

出資出捐先名	帳簿価額 (A)	出資出捐割合 (%) (B)	出資出捐先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) (B×C)	投資損失 計上額	(参考)財産に 関する調書記載額
株式会社社長和町振興公社出資金	98,000	98.0%	113,810	111,534	0	98,000
株式会社長門牧場株券	100,000	90.1%	96,780	87,199	0	100,000
長和町土地開発公社出資金	8,000	100.0%	112,629	112,629	0	8,000
ふるさと市町村圏基金	136,108	100.0%	136,108	136,108	0	136,108
広域まちづくり研究基金	14,000	100.0%	14,000	14,000	0	14,000
合 計	356,108	-	473,327	461,470	0	356,108

（時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの）

（単位：千円）

出資出捐先名	帳簿価額 (A)	出資出捐割合 (%) (B)	出資出捐先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) (B×C)	投資損失 計上額	(参考)財産に 関する調書記載額
長野県農業信用基金協会出資金	2,660	0.0%	10,392,295	4,157	0	2,660
信州上小森林組合	13,224	6.2%	607,718	37,679	0	13,224
長野県信用保証協会	1,371	0.0%	59,260,475	2,370	0	1,371
長野県林業センター	200	0.4%	370,795	1,446	0	200
長野県緑の基金	1,260	0.2%	629,798	1,260	0	1,260
長野県消防協会	320	0.1%	384,430	346	0	320
浅間山麓総合開発公社出資金	2,000	0.7%	222,390	1,557	0	2,000
株式会社鉄索会館	250	0.3%	97,247	253	0	250
株式会社信州フォーレスト	3,000	10.0%	33,754	3,375	0	3,000
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	0.8%	1,254,399	10,035	0	50
地方公営企業等金融機構	900	0.0%	113,520,000	5,676	0	900
合 計	25,235	-	186,773,301	68,154	0	25,235

普通会計

2-5 貸付金明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名	名称	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		0	0
一部事務組合・広域連合		0	0
地方独立行政法人		0	0
地方三公社		0	0
土地開発公社		0	0
道路公社		0	0
住宅供給公社		0	0
第三セクター等		0	0
その他の貸付金（同住資金貸付）		4,203	0
合 計		4,203	0

（注）上表には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

普通会計

2-6 基金等明細表（平成24年度）

（単位：千円）

基金区分	基金名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
流動資産	財政調整基金	1,502,841	454,354	0	0	1,957,195	1,957,195
流動資産	減債基金	342,533	0	0	0	342,533	342,533
投資等	退職手当目的基金	0	0	0	0	0	0
投資等	土地開発基金	34,565	0	0	0	34,565	34,565
投資等	退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
投資等	新町一体感醸成基金	996,447	0	0	0	996,447	996,447
投資等	地域振興基金	9,435	0	0	0	9,435	9,435
投資等	有線放送施設改善基金	203,456	0	0	0	203,456	203,456
投資等	下排水整備基金	93,540	0	0	0	93,540	93,540
投資等	公共施設整備基金	731,059	0	0	0	731,059	731,059
投資等	社会福祉事業基金	5,115	0	0	0	5,115	5,115
投資等	ふるさと保全基金	4,373	0	0	0	4,373	4,373
投資等	ふるさと創生基金	162,401	0	0	0	162,401	162,401
投資等	健康診断機器購入基金	35,867	0	0	0	35,867	35,867
投資等	スポーツ・文化振興基金	200	0	0	0	200	200
投資等	ふるさと納税基金	3,792	0	0	0	3,792	3,792
	その他特目基金計	2,245,685	0	0	0	2,245,685	2,245,685
投資等	地域福祉基金	197,469	0	0	0	197,469	197,469
投資等	交通安全対策基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
投資等	共済等推進基金	5,239	0	0	0	5,239	5,239
投資等	学校教育振興基金	2,500	10,000	0	0	12,500	12,500
投資等	福祉医療費資金貸付基金	500	0	0	0	500	500
投資等	奨学基金	18,235	0	0	100,805	119,040	119,040
投資等	長門牧場振興基金	30,000	0	0	0	30,000	30,000
	その他定額運用基金計	254,943	10,000	0	100,805	365,748	365,748
	基金合計	4,380,567	464,354	0	100,805	4,945,726	4,945,726

普通会計

2-7 長期延滞債権明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名	名 称	貸借対照表価額	回収不能見込額
貸付金計		52,283	12,016
地方公営事業		0	0
一部事務組合・広域連合		0	0
地方独立行政法人		0	0
地方三公社計		0	0
土地開発公社		0	0
道路公社		0	0
住宅供給公社		0	0
第三セクター等		0	0
その他の貸付金	住宅資金貸付	52,283	12,016
未収金計		46,165	17,868
市町村税等未収金計		30,604	14,366
	個人住民税	8,899	1,976
	法人税	60	17
	固定資産税	20,755	12,142
	軽自動車税	890	231
その他の未収金計		15,561	3,502
	CATV放送費負担金	610	320
	CATV使用料	1,590	750
	CATV工事費負担金	100	50
	保育料	636	0
	住宅使用料	74	0
	土地貸付収入	454	0
	給食費	108	0
	活性化奨励金	1,624	0
	住宅資金貸付利子	10,365	2,382
	合計	98,448	29,884

普通会計

2-8 未収金明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名	名 称	貸借対照表価額	回収不能見込額
貸付金計		618	618
地方公営事業		0	0
一部事務組合・広域連合		0	0
地方独立行政法人		0	0
地方三公社計		0	0
土地開発公社		0	0
道路公社		0	0
住宅供給公社		0	0
第三セクター等		0	0
その他の貸付金	住宅資金貸付	618	618
未収金計		13,217	5,976
市町村税等未収金計		11,791	5,457
	個人住民税	3,442	764
	法人税	205	59
	固定資産税	7,745	4,531
	軽自動車税	399	103
その他の未収金計		1,426	519
	CATV放送費負担金	90	90
	CATV使用料	966	242
	保育料	40	0
	住宅使用料	122	0
	給食費	21	0
	住宅資金貸付利子	187	187
	合計	13,835	6,594



## 連結内訳表







【資産の部】	一部事務組合・広域連合						地方三公社			第三セクター等			純計 (E+G+H+I+J)
	上田地域 広域連合	上田市長和町 中学校組合	依田郡医療 福祉事務組合 (病院事業)	依田郡医療 福祉事務組合 (介護サービス事業)	長野県後期 高齢者医療 広域連合	長野県地方税 滞納整理機構	(合計) F	長和町 土地開発公社	(合計) G	株式会社 長和町 振興公社	株式会社 長門牧場	(合計) E+G+H	
1 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②教育	0	666,373	0	0	0	0	666,373	0	0	0	0	0	0
③福祉	4,725	0	0	354,495	0	0	359,220	0	0	0	0	0	0
④施設衛生	373,980	0	2,743,707	0	0	0	3,117,687	0	0	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	273,511	263,748	537,259	0	0
⑥消防	83,201	0	0	0	0	0	83,201	0	0	0	0	0	0
⑦総務	7,223	0	0	0	0	0	7,223	0	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	469,129	666,373	2,743,707	354,495	0	0	4,233,704	62,374	273,511	263,748	537,259	41,432,406	0
(2) 無形固定資産	0	0	384	0	0	0	384	2,000	541	147	688	1,072	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	469,129	666,373	2,744,091	354,495	0	0	4,234,088	2,000	274,052	263,895	537,947	41,433,081	0
2 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	600	274	874	382,995	△ 356,108
(2) 貸付金	0	0	11,084	0	0	0	11,084	0	0	0	0	15,287	0
(3) 基金等	144,318	13,403	1,090,840	249,170	6,208	0	1,493,939	0	0	0	0	4,469,443	0
(4) 長期借入金	0	0	5,901	2,234	0	0	8,135	0	0	1,135	1,135	222,888	0
(5) その他	0	0	△ 2,677	0	0	0	△ 2,677	0	428	0	428	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	△ 1,095,148	251,404	6,208	0	△ 1,510,481	0	1,028	1,409	2,437	△ 49,057	0
投資等合計	144,318	13,403	1,095,148	251,404	6,208	0	1,510,481	112,628	1,028	1,409	2,437	△ 356,108	△ 356,108
3 流動資産													
(1) 現金	9,963	710	265,719	152,541	28,668	78	457,679	62,374	16,848	9,904	26,752	3,207,360	0
(2) 未収金	0	0	552,854	511	0	0	553,365	2,000	9,926	4,378	14,304	608,638	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	48,254	0	0	48,254	0	0
(4) その他	0	0	23,876	0	0	0	23,876	0	19,552	85,973	105,525	129,401	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	9,963	710	842,449	153,052	28,668	78	1,034,920	112,628	46,289	100,255	146,544	3,983,595	0
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	623,410	680,486	4,681,688	758,951	34,876	78	6,779,489	112,628	321,369	365,559	686,928	50,463,660	△ 356,108
【負債の部】													
1 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②公共事業地方債	0	0	1,938,981	490,422	0	0	2,429,403	0	0	0	0	5,667,943	0
地方公共団体計	0	0	1,938,981	490,422	0	0	2,429,403	0	0	0	0	7,672,139	0
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合(地方債)	10,945	63,283	0	0	0	0	74,228	0	0	0	0	74,228	0
②地方三公社(長期借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等(長期借入金)	10,945	63,283	0	0	0	0	74,228	0	0	0	0	74,228	0
関係団体計	21,890	126,566	0	0	0	0	74,228	0	0	0	0	148,456	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	82,769	10,735	436,454	61,943	34	34	591,035	0	180,000	187,526	367,526	367,526	0
(うち退職手当等引当金)	82,769	10,735	436,454	61,943	34	34	591,035	0	180,000	187,526	367,526	367,526	0
(うち損失補償等引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち、他会社借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	2,748	541	3,289	3,289	0
固定負債合計	93,714	74,018	2,375,435	551,465	34	34	3,094,666	0	182,748	190,255	373,003	15,829,971	0
2 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	181,177	18,071	0	0	199,248	0	0	0	0	1,145,195	0
②関係団体	900	7,638	0	0	0	0	8,538	0	0	0	0	8,538	0
翌年度償還予定額計	900	7,638	181,177	18,071	0	0	207,886	0	0	0	0	1,153,733	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上り用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	82,089	0	0	0	82,089	0	10,934	23,791	34,725	50,000	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 買立引当金	5,805	334	48,162	8,033	0	0	62,334	0	0	0	0	116,814	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	13,877	4,733	18,610	108,157	0
(うち、他会社借入金(翌年度償還予定額))	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,634	0
(うち、借入金)	6,705	7,972	311,428	26,104	0	0	352,209	0	24,811	78,524	103,335	1,447,338	0
流動負債合計	100,419	81,990	2,686,863	577,569	34	34	3,446,875	0	207,559	208,779	476,338	17,277,309	0
【純資産の部】													
1 公共資産等整備国庫補助金等	421,245	145,654	0	5,418	0	0	192,317	0	0	0	0	3,834,942	0
2 公共資産等整備一般財源等	423,676	467,187	△ 157,182	△ 157,182	0	0	733,681	0	0	0	0	20,318,570	△ 356,108
3 他団体及び市民出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他(一般財源等)	58,070	△ 14,245	1,994,825	333,146	34,842	78	2,406,616	112,628	113,810	96,780	210,590	9,032,225	0
5 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	614	0
純資産合計	522,991	598,496	1,994,825	181,382	34,842	78	3,332,614	112,628	113,810	96,780	210,590	33,186,351	△ 356,108
負債・純資産合計	623,410	680,486	4,681,688	758,951	34,876	78	6,779,489	112,628	321,369	365,559	686,928	50,463,660	△ 356,108

5-3 連結行政コスト計算書内訳表 (目的別)	地 方 公 共 団 体												純計 (A+B+C+D) E	
	公 営 事 業 会 計													
	普通会計 A	公営事業会計 (公営企業)						公営事業会計 (その他)						
		水道特別会計	特定環境保全 公共下水道事業 特別会計	簡易排水施設 (簡易排水)	簡易排水施設 特別会計 (簡易排水)	観光施設事業 特別会計	小計 B	国民健康保険 特別会計	国民健康保険 療科診療所 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	小計 C		(相殺消去等) D
経常行政コスト	552,490	345,948	2,609	1,229	0	349,786	0	0	0	0	0	902,276	△ 209,686	692,590
教育	557,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	557,415	0	557,415
福祉	1,101,805	0	0	0	0	0	822,078	0	81,902	0	0	2,912,498	△ 104,612	2,807,691
環境衛生	716,076	211,750	0	0	0	211,750	0	19,956	0	0	0	947,782	△ 135,500	812,282
産業振興	713,548	0	0	0	167,462	167,462	0	0	0	0	0	881,010	△ 28,342	852,668
消防	172,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172,960	0	172,960
総務	886,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	886,779	0	886,779
議会	76,054	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,054	0	76,054
支払利息	67,111	33,679	74,254	433	156	108,522	0	0	0	0	0	175,633	0	175,633
回収不能見込計上額	△ 17,832	743	0	0	0	897	623	0	279	902	0	△ 15,290	0	△ 15,290
その他	0	0	0	0	0	0	20,789	0	53	7,093	0	27,935	0	27,935
経常行政コスト合計	4,826,406	246,172	420,202	3,042	1,385	839,160	843,490	19,956	81,955	1,859,291	913,890	7,524,857	△ 478,140	7,046,717
経常収益	226,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,326	0	226,326
使用料・手数料	50,050	795	3,300	0	0	4,095	408,537	0	251,649	660,186	0	714,331	0	714,331
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	140,048	0	48,790	133,913	0	322,751	0	322,751
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	132,659	124,758	904	374	379,831	0	19,956	0	19,956	0	399,787	0	399,787
その他特定行政サービス収入	0	1,302	65	0	0	2,093	2,508	0	93	281	0	4,975	0	4,975
他会計補助金等	0	163,842	203,057	5,520	1,109	373,528	62,473	0	33,502	132,857	0	602,360	△ 574,018	28,342
経常収益合計	276,376	298,598	331,180	6,424	1,483	759,547	613,566	19,956	82,385	518,700	913,890	2,270,530	△ 574,018	1,696,512
(差引) 純経常行政コスト	4,550,030	△ 52,426	89,022	△ 3,382	△ 98	79,613	229,924	0	△ 430	624,684	395,190	5,254,327	95,878	5,350,205

5-3 連結行政コスト計算書内訳表 (性質別)	地 方 公 共 団 体												純計 (A+B+C+D) E	
	公 営 事 業 会 計													
	普通会計 A	公営事業会計 (公営企業)						公営事業会計 (その他)						
		水道特別会計	特定環境保全 公共下水道事業 特別会計	簡易排水施設 (簡易排水)	簡易排水施設 特別会計 (簡易排水)	観光施設事業 特別会計	小計 B	国民健康保険 特別会計	国民健康保険 療科診療所 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	小計 C		(相殺消去等) D
経常行政コスト	707,073	15,061	0	0	29,589	49,915	5,429	0	7,189	11,600	0	781,206	0	781,206
人件費	152,923	△ 7,322	△ 18,373	0	△ 2,081	△ 27,776	0	0	750	0	0	125,897	0	125,897
退職手当等引当金繰入等	41,895	332	951	0	852	2,135	387	0	537	869	0	45,823	0	45,823
賃手引当金繰入額	843,754	41,453	60,989	1,139	58,674	162,711	11,636	19,956	955	31,761	0	1,070,773	0	1,070,773
物件費	42,467	0	6,854	0	596	7,450	0	0	0	0	0	49,917	0	49,917
維持補修費	1,067,451	171,566	271,116	1,270	50,692	495,004	0	0	0	0	0	1,562,455	0	1,562,455
減価償却費	340,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,771,554	0	1,771,554
社会保険給付	619,310	456	24,233	200	798	25,687	232,032	0	72,471	304,503	0	949,500	0	949,500
補助金等への支出額	959,110	0	0	0	28,342	28,342	4,200	0	0	4,200	0	991,652	△ 478,140	513,512
他団体への公共施設整備補助金等	2,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,272	0	2,272
支払利息	67,111	33,679	74,254	433	156	108,522	0	0	0	0	0	175,633	0	175,633
回収不能見込計上額	△ 17,832	743	0	0	897	1,640	623	0	279	902	0	△ 15,290	0	△ 15,290
その他	0	△ 14,883	0	0	413	△ 14,470	20,789	0	53	7,093	0	13,465	0	13,465
経常行政コスト合計	4,826,406	246,172	420,202	3,042	1,385	839,160	843,490	19,956	81,955	1,859,291	913,890	7,524,857	△ 478,140	7,046,717
経常収益	226,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,326	0	226,326
使用料・手数料	50,050	795	3,300	0	0	4,095	408,537	0	251,649	660,186	0	714,331	0	714,331
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	140,048	0	48,790	133,913	0	322,751	0	322,751
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	132,659	124,758	904	374	379,831	0	19,956	0	19,956	0	399,787	0	399,787
その他特定行政サービス収入	0	1,302	65	0	0	2,093	2,508	0	93	281	0	4,975	0	4,975
他会計補助金等	0	163,842	203,057	5,520	1,109	373,528	62,473	0	33,502	132,857	0	602,360	△ 574,018	28,342
経常収益合計	276,376	298,598	331,180	6,424	1,483	759,547	613,566	19,956	82,385	518,700	913,890	2,270,530	△ 574,018	1,696,512
(差引) 純経常行政コスト	4,550,030	△ 52,426	89,022	△ 3,382	△ 98	79,613	229,924	0	△ 430	624,684	395,190	5,254,327	95,878	5,350,205



5-4 連結純資産変動計算書内訳表

	地 方 公 共 団 体											純計 (A+B+C+D) E		
	公 営 事 業 会 計													
	普通会計 A		公営事業会計(公営企業)					公営事業会計(その他)					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D
	水道特別会計	特定徴収基金 公上下水道事業 特別会計	簡易排水施設 特別会計 (簡易排水)	簡易排水施設 特別会計 (簡易排水)	観光施設事業 特別会計	小計 B	国民健康保険 特別会計	国民健康保険 歯科診療所 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	小計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
期首純資産残高	20,774,060	2,775,483	5,312,792	30,898	△ 241	8,644,594	67,584	1,233	0	62,919	131,736	29,550,390	0	29,550,390
純経常行政コスト	△ 4,550,030	52,426	△ 89,022	3,382	98	△ 79,613	△ 229,924	430	0	△ 395,190	△ 624,684	△ 5,254,327	△ 124,220	△ 5,378,547
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	731,997	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731,997	0	731,997
地方交付税	2,987,517	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,987,517	0	2,987,517
その他の行政コスト充当財源	345,052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345,052	124,220	469,272
補助金等受入	437,570	92,000	25,000	3,151	0	120,151	227,833	0	0	377,538	605,371	1,163,092	0	1,163,092
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	6,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,548	0	6,548
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新設設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	0	250
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	20,732,964	2,919,909	5,248,770	37,431	△ 143	8,685,132	65,493	1,603	0	45,267	112,423	29,530,519	0	29,530,519

	地 方 三 公 社											純計 (E+F+G+H+I) J				
	第 三 セ ク タ ー 等															
	上田地域 広域連合		上田市厚志町 中学校組合		依田窪医療 福祉事務組合 (病院事業)		依田窪医療 福祉事務組合 (介護サービス事業)		長野県後期 高齢者医療 広域連合		長野県地方 滞納整理機構		(合計) F	(合計) G	(合計) H	(相殺消去等) I
期首純資産残高	565,509	626,890	1,740,194	184,431	25,105	3,142,179	116,356	143,354	116,356	89,505	232,859	33,041,784	△ 356,108	32,685,676		
純経常行政コスト	△ 7,517	△ 19,500	165,622	△ 3,997	△ 310,331	△ 175,695	△ 3,728	△ 3,728	△ 3,728	△ 4,980	△ 34,372	△ 5,592,342	1,484	△ 5,590,858		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731,997	0	731,997		
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,987,517	0	2,987,517		
その他の行政コスト充当財源	1,341	8,047	8,047	0	0	9,388	0	0	0	0	0	478,660	△ 1,484	477,176		
補助金等受入	3,344	0	80,059	0	320,068	403,471	0	0	0	0	0	1,566,563	0	1,566,563		
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,031	0	5,031		
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新設設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	0	250		
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	△ 39,686	△ 16,941	8,950	948	0	△ 46,729	0	0	0	0	0	△ 46,729	0	△ 46,729		
期末純資産残高	522,991	598,496	1,994,825	181,382	34,842	3,332,614	112,628	113,810	112,628	96,780	210,590	33,186,351	△ 356,108	32,830,243		

5-5 連結資金収支計算書内訳表 1/2

普通会計 A	公 営 事 業 会 計										純計 (A+B+C+D) E			
	公 営 事 業 会 計 (公 営 企 業)					公 営 事 業 会 計 (其 他)						(合計) A+B+C	D (相殺消去等)	
	水道特別会計	特定埋戻保全体 公共下水道事業 特別会計	簡易排水施設 特別会計 (簡易排水)	簡易排水施設 特別会計 (個別排水)	観光施設事業 特別会計	小計 B	国民健康保険 特別会計	国民健康保険 歯科診療所 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計				小計 C
経常的収支の部	815,311	6,172	17,870	0	31,721	55,763	5,906	0	8,442	12,518	26,866	897,940	0	897,940
人件費	843,754	41,453	60,959	1,139	58,674	162,711	11,636	0	955	31,761	64,308	1,070,773	0	1,070,773
社会保険給付	340,872	0	0	0	0	0	568,394	0	0	862,288	1,430,682	1,771,554	0	1,771,554
補助金等	619,310	456	24,233	200	798	25,687	232,032	0	72,471	304,503	949,500	0	949,500	
支払利息	67,111	33,679	74,254	433	156	108,522	0	0	0	175,633	0	175,633	0	175,633
その他支出	478,064	0	0	0	0	0	4,200	0	0	4,200	482,264	215,060	0	215,060
支出合計	3,206,889	42,001	8,030	0	596	9,022	20,789	0	53	7,093	27,935	61,380	0	61,380
収入合計	3,206,889	79,759	169,316	1,772	91,789	343,661	842,957	19,956	81,921	913,660	1,858,494	5,409,044	0	5,409,044
地方交付税	2,987,517	0	0	0	0	0	0	0	0	0	734,092	0	0	734,092
国庫補助金等	309,757	0	0	0	0	0	227,833	0	0	377,538	605,371	964,363	0	2,987,517
使用料・手数料	209,757	0	0	0	0	0	408,537	0	0	251,649	660,186	209,757	0	209,757
分租金・負担金・寄附金	37,038	0	0	0	0	0	140,638	0	48,754	133,609	323,001	697,224	0	697,224
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	323,001	0	323,001
事業収入	0	131,712	124,105	904	114,978	372,073	2,508	19,956	93	281	19,956	392,029	0	392,029
諸収入	89,512	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,882	92,394	0	92,394
地方債発行額	382,859	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382,859	0	0	382,859
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	4,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への補助金等	251,463	17,984	191,694	3,916	1,044	1,956	62,473	0	33,502	132,857	228,832	443,470	0	25,050
その他収入	5,056,180	1,302	65	0	0	0	1,562	0	0	1,562	253,025	7,012,681	0	7,012,681
収入合計	1,849,291	41,239	146,548	3,048	23,384	214,612	968	19,956	82,349	895,934	1,840,228	7,454,681	0	7,454,681
経常的収支額	655,251	386,011	66,796	4,648	8,164	465,619	0	0	0	0	0	1,120,870	0	1,120,870
公共資産整備支出の部	2,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,272	0	2,272
公共資産整備補助金等支出	123,500	2,003	0	0	0	2,003	0	0	0	0	0	125,503	0	123,500
他会計への建設費充当財産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	781,023	388,014	66,796	4,648	8,164	467,622	0	0	0	0	0	1,248,645	0	1,247,041
国庫補助金等	78,578	92,000	25,000	3,151	0	120,151	0	0	0	0	0	198,729	0	198,729
地方債発行額	189,200	127,000	0	0	0	127,000	0	0	0	0	0	316,200	0	316,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	14,610	123,500	3,337	1,604	0	125,104	0	0	0	0	0	125,104	0	123,500
その他収入	282,388	342,500	28,337	4,755	0	375,592	0	0	0	0	0	657,980	0	657,980
収入合計	1,498,635	45,514	38,499	107	8,164	392,030	0	0	0	0	0	590,665	0	590,665
投資・財務的収支の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
買付金	629,182	21,466	0	4,648	9,531	30,997	0	0	0	0	0	660,179	0	660,179
基金積立額	343	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343	0	343
定額運用基金への繰出支出	357,203	0	0	0	28,342	28,342	0	0	0	0	0	385,545	0	385,545
他会計への公債買付充当財産繰出支出	661,050	83,370	255,088	933	458	339,849	0	0	0	0	0	1,000,899	0	1,000,899
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	1,707,778	104,526	255,088	933	37,873	399,188	458	0	0	0	0	2,106,966	0	2,106,966
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	61,999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,999	0	61,999
基金取崩額	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	0	180,000
地方債発行額	6,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,548	0	6,548
長期借入金借入額	29,182	60,795	11,363	65	0	33,786	0	0	0	0	0	33,786	0	33,786
基金取崩額	277,729	83,153	112,363	65	15,838	76,633	0	0	0	0	0	105,815	0	105,815
他会計への繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備補助収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取崩基金補助収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	22,358	11,363	65	0	33,786	0	0	0	0	0	33,786	0	33,786
収入合計	1,430,049	21,883	142,725	933	22,035	187,769	458	0	0	0	0	1,617,818	0	1,617,818
現在資産上費用金増減額	49,393	25,958	34,636	2,222	6,815	65,187	0	0	0	0	0	182,985	0	182,985
現在資産金増減額	294,075	41,260	57,944	3,639	17,852	120,695	0	0	1,530	63,032	108,903	523,673	0	2,477,570
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	214,682	15,902	23,308	5,861	11,037	55,508	43,373	0	1,958	45,306	90,637	360,827	0	2,299,728

5-5 連結資金収支計算書内訳表 2/2

[経常的収支の部]	一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター等			純計 (E+F+G+H+I) J			
	上土地城 広域連合	上市市長和町 中学校組合	佐田町医療 福祉事務組合 (介護サービス事業)	依田町医療 福祉事務組合 (介護サービス事業)	長野県後期 高齢者医療 広域連合	長野県地方税 滞納整理機構	(合計) F	長和町 土地開発公社	(合計) G	株式会社 長門牧場	株式会社 長門公社 長門公社		(合計) H	(単体合計) E+G+H	(相殺消去等) I
人件費	110,600	7,416	945,273	166,885	393	15	1,230,582	168	168	103,766	77,922	181,688	2,310,378	0	2,310,378
物件費	55,189	34,216	914,746	56,837	4,678	65	1,065,731	33	33	345,716	187,500	532,916	2,689,453	△ 36,828	2,652,625
社会保険給付	1,421	806	0	0	725,783	0	728,010	0	0	0	2,499,564	2,499,564	0	0	2,499,564
補助金等	6,696	1,083	0	16,197	1,580	392	25,948	81	3,883	4,422	2,609	7,031	980,698	△ 313,109	667,589
支払利息	1,066	1,486	35,199	15,426	0	0	52,217	0	0	0	0	0	234,881	0	234,881
支分金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,204	△ 232,340	34,864
その他支出	1,315	892	43,740	2,356	5,010	0	53,313	7,922	216,127	119,231	216,127	335,358	457,983	0	457,983
支出合計	175,327	45,899	1,938,958	257,701	737,444	472	3,155,801	8,214	8,214	576,118	485,444	1,062,162	9,420,161	△ 582,277	8,837,884
地方交付税	0	0	0	0	0	0	1,945,054	0	0	0	0	0	2,987,517	0	2,987,517
国庫補助金等	2,632	0	2,078	0	320,068	7	324,785	0	0	0	0	0	1,289,148	0	1,289,148
使用料・手数料	18,756	63	0	0	0	0	18,819	0	0	0	0	0	228,576	0	228,576
分租金・負担金・寄附金	180,464	43,597	0	0	426,203	490	650,854	0	0	0	0	0	1,348,078	△ 474,494	873,584
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	323,001	0	323,001
事業収入	0	0	1,685,738	259,316	0	0	1,945,054	0	0	502,433	374,610	877,043	3,214,126	△ 60,767	3,153,359
諸収入	363	7,925	22,373	0	791	0	31,452	12	12	16	22	22	123,880	0	123,880
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382,859	0	382,859
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
基金取崩額	182	1,688	0	0	4,931	0	6,801	0	0	0	0	0	△ 18,249	0	△ 18,249
基金取崩金等	860	122	162,327	15,426	0	0	177,753	0	0	0	0	0	326,307	0	326,307
その他収入	203,257	53,395	1,872,516	275,219	752,093	3	1,462	12	40,332	45,287	40,332	85,619	1,152,552	△ 713,014	439,538
収入合計	27,490	7,496	△ 66,442	17,518	14,649	28	1,179	△ 8,190	△ 8,190	△ 28,982	△ 50,496	△ 79,478	1,732,391	△ 130,737	1,601,654
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	30,961	0	247,186	576	0	0	278,723	0	0	0	0	0	1,399,583	△ 4,200	1,395,383
公共資産整備補助金等支出	809	0	0	0	0	0	809	0	0	0	0	0	3,081	0	3,081
他会計への建設費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,899	0	123,899
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	31,770	0	247,186	576	0	0	279,532	0	0	103,117	35,120	138,237	1,382,237	0	1,382,237
地方債発行額	8,348	0	186,147	0	0	0	194,495	0	0	103,117	35,120	138,237	1,664,810	△ 4,200	1,660,610
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,441	0	199,441
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	510,695	0	510,695
基金取崩金等	0	0	2,709	0	0	0	2,709	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
その他収入	9,060	0	222,288	0	0	0	231,348	0	0	0	0	0	126,209	0	126,209
収入合計	△ 22,710	△ 24,898	△ 576	△ 576	0	0	△ 48,184	0	0	△ 103,117	△ 35,120	△ 138,237	887,724	△ 4,200	883,524
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 530	0	△ 530
買付金	159	0	4,644	0	0	0	4,803	0	0	0	0	0	64,803	0	64,803
基金積立額	118	0	33,432	0	4,209	0	37,759	0	0	0	0	0	351,387	0	351,387
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343	0	343
他会計への公債費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,069	△ 306,269	△ 182,190
地方債発行額	6,796	7,507	172,875	17,395	0	0	204,573	0	0	0	0	0	1,205,472	0	1,205,472
地方債発行金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	△ 90,032	△ 50,032	0	0	△ 50,032
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	925	0	925
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	7,073	7,507	210,981	17,395	4,209	0	247,185	0	0	40,000	△ 89,637	△ 49,637	1,696,437	△ 306,269	1,390,178
収入合計	0	0	△ 77,981	0	0	0	△ 77,981	0	0	0	0	0	77,981	0	77,981
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,999	0	61,999
基金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281,000	0	281,000
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,720	0	6,720
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩金等	0	0	98,583	17,395	0	0	115,978	0	0	0	0	0	149,764	0	149,764
その他収入	277	0	0	0	0	0	277	0	0	0	0	0	70,653	△ 179,722	△ 109,069
収入合計	277	0	△ 34,387	17,395	0	△ 4,209	△ 52,899	0	0	△ 40,000	89,637	49,637	648,117	△ 179,722	468,395
投資・財務的収支	△ 6,946	△ 7,807	△ 34,387	17,395	0	△ 4,209	△ 52,899	0	0	△ 40,000	89,637	49,637	1,048,320	△ 126,537	△ 921,783
現在資産純上乗用金増減額	0	0	△ 125,727	16,942	10,440	28	99,904	△ 8,190	△ 4,193	△ 172,069	4,193	△ 167,906	△ 93,015	0	△ 93,015
当年度資金増減額	△ 1,576	△ 11	△ 389,441	134,905	18,218	50	554,894	△ 70,564	△ 70,564	188,947	5,711	194,686	3,297,686	0	3,297,686
期首負担割合率	11,539	741	2,005	694	0	0	2,679	0	0	0	0	0	2,679	0	2,679
期末資金残高	9,963	710	265,719	132,541	28,658	78	457,669	62,374	62,374	16,848	9,904	26,752	3,207,350	0	3,207,350

